

2023年7月3日

みずほディーラーズアイ (2023年7月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 141.00 ~ 149.00

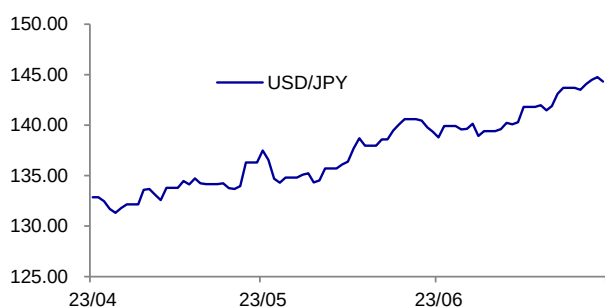
市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

■ 先月の為替相場

先月のドル円はじりじりと上値を伸ばす展開。月初1日は139円台前半でオープン。米5月ISM製造業景況指数の予想を下回る結果に一時月間安値となる138.44円まで値を下げるも、その水準で下げ止まると、2日の非農業部門雇用者数変化の大幅な増加を受けたドル買いに、140円近辺まで上昇。第2週目は、日経平均株価が33年ぶりの水準まで上昇したことや、6日のRBAや7日のBOCで予想外の利上げ実施などがあったものの、翌週に米5月CPIやFOMCを控え、ドル円に大きな影響は出ず、139円台を中心に方向感のない推移が続いた。第3週目、13日の米5月CPIでは、全体的にインフレの鈍化が確認されるも、コア部分が予想を上回ったこともあってか、下落は139円台前半まで。14日のFOMCでは、政策金利の据え置きが発表されたものの、ドットチャートで年内2回の利上げが示唆されたことから初動はドル買いで反応。その後のパウエルFRB議長の会見では「7月については何も決定していない」といった趣旨の発言もあり、やや下押し圧力が強まる場面も見られたが、上述の利上げ見通しが材料視されてか140円を超える水準まで値を戻す。16日の日銀金融政策決定会合では現行の政策維持が発表され、市場予想通りではあったものの、一部で存在していた修正期待が剥落し円売りが進行。米金利の上昇も相まって142円手前まで水準を上げた。第4週目は日銀の緩和スタンスにより再認識されることになった、各国の金融政策格差を背景とした円売りが優勢。要所で発せられる当局や政府関係者の牽制発言をこなしながら、ドル円も上昇基調が継続。20日には五・十日の実需のドル買いに142円台を突破。その水準では利益確定の売りもあってか押し返される場面があるも、大勢は変わらず。22日のパウマンFRB理事の「インフレ抑制のために追加利上げが必要」といった趣旨の発言に143円台を突破すると、23日には143円台後半まで値を上げ、高値圏を維持してクローズした。最終週26日は、東京オープン前の神田財務官の牽制発言や日銀「主な意見」にて一部参加者から「YCCの早期見直しを検討すべき」との意見があったことが伝わるも反応薄。底堅い推移が継続する中、27日の米経済指標の好結果に144円台を突破。28日のECBフォーラムでは、植田総裁を除く3中銀の総裁が、インフレ進行に予断を許さないとの考えを示す中円売りが進行し、144円台後半まで上昇。月末にかけて、徐々にではあるものの日々高値を更新する流れが続き、30日の午前中には実需の買いフローなどにより一時145.07円をつけ、現在は144円台半ばでの推移となっている。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 今月の見通し

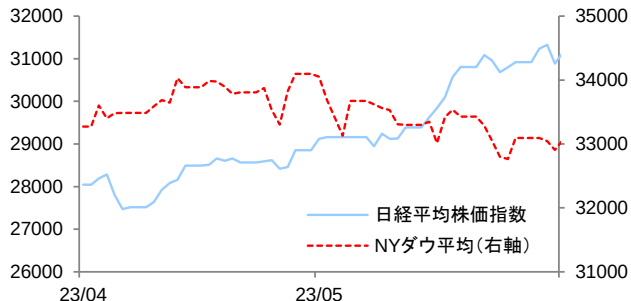
今月のドル円も引き続き底堅い推移になることを予想する。

徐々に鈍化していることは数値として出ているものの、コア部分を中心に米国内のインフレ圧力は依然として根強い。先月末にFed高官やパウエルFRB議長から立て続けに利上げ再開を示唆する発言が相次ぐ中、複数回利上げを見込む動きも一部には見られており、少なくとも7月FOMCでの利上げは既定路線か。利上げ局面にある中でも、雇用者数や先行指標となる住宅関連の数値を中心に米経済の力強さは健在であり、金融政策はもとより、短期的な目線ではリセッションなどを懸念したドル安へのトレンド転換などは現状想定しえない。

一方、日銀の金融政策は当面の緩和継続がコンセンサス。各国中銀がインフレ進行の粘着性に対抗し、場合によっては市場予想を上回る利上げを実施している状況下、大幅緩和を継続する日銀は異色の存在。ECBフォーラムでも、目新しい内容はなくとも、主要中銀の総裁が引き締め継続姿勢を示す中、スタンスにほとんど変化がない植田総裁の発言内容はやや悪目立ちしてしまった印象。6月会合では「YCCの早期撤廃を検討すべき」との意見が出ていたことが明らかになったものの、4月に方針が表明された大幅緩和の効果の検証も開始からまだ日が浅いことを考慮すると、近々での抜本的な政策修正は想定しづらい。各国の利上げ局面が終盤に差し掛かっており、インフレの鈍化具合や利上げに伴う経済への影響度合いによって、各通貨毎に強弱が出やすい環境ではあるものの、上述金融政策格差等を背景に円が安心して売りやすい立場にあることに変わりはなく、他通貨を含めた円売り地合いが、ドル円の大きなサポート材料になるだろう。ただ140円台で徐々に水準を上げるにつれて、当局者や政府関係者からの為替相場に言及した発言頻度が増加、警戒感が高まりつつある中、上値は徐々に重くなっていることは事実。トーンアップした円安牽制発言や具体的な行動に対する警戒感もあるため、昨年ほどのスピード感はないにしても、米国の根強いインフレ進行や力強い経済状況を背景に思いのほかドル安が進まないことや根強い円売りを背景に、底堅い推移になることを基本線とし、じわじわと上値を試す値動きを予想する。

■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	ISM製造業景況指数	5月	47.0	46.9	47.1
6/2	非農業部門雇用者数変化	5月	195K	339K	294K
6/2	失業率	5月	3.5%	3.7%	3.4%
6/2	平均時給(前年比)	5月	4.4%	4.3%	4.4%
6/13	CPI(前年比)	5月	4.1%	4.0%	4.9%
6/13	CPI除食品エネルギー(前年比)	5月	5.2%	5.3%	5.5%
6/14	FOMC 政策金利	-	5.00%-5.25%	5.00%-5.25%	5.00%-5.25%
6/15	小売売上高	5月	-0.2%	0.3%	0.4%
6/24	新築住宅販売件数	5月	675K	763K	680K

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	15名	149.00 ～ 141.00	ベア	4名	147.25 ～ 138.50	※ レンジは中心値				
宮地	ベア	148.00 ～ 139.00	市場はFRBの利上げについては織り込み済み。一方、円安が進 行する局面では介入警戒感や日銀の政策修正の思惑が強まり、ド ルの上値を抑えよう。加えて、投機筋の円ショートは積みあがっ ておりクロス円も含め、円安余地は限定的か。				山口	ブル	150.00 ～ 140.00	米国の経済指標が好調な中、日銀による政策変更の期待感が薄 れており、ドル円は上昇を継続している。今月も金政策の違いから 円売りの流れは継続し、当局の介入を警戒しながらも底堅い推移 をと予想。
河合	ブル	148.00 ～ 142.00	日米の金融政策スタンスの違いから底固い展開をメインシナリオと しつつ、本邦当局からの円安牽制発言も繰り返されており介入警 戒感から上値は限定的か。				松永	ベア	145.50 ～ 139.00	米国の労働市場のひっ迫感、インフレペースの緩和がみられる 中、ドルを買い進む動きは徐々に弱まりそう。一方で米国の堅調な 消費需要やFRBがタカ派姿勢に支えられる中、円高転換も予想し づらい。140円付近での動きが継続しよう。
川端	ブル	148.00 ～ 142.00	日銀は物価見通しの達成が安定的に見通せるまでの緩和維持の スタンスを明確にしており金融政策格差に基づく円売りの流れは 変わらない。加えて米欧中銀が追加引き締めを示唆しておりクロス 円主導の円売りもドル円のサポート材料。				田川	ブル	149.00 ～ 141.00	上下動あれど、結局のところ金融政策格差に焦点をあてた円安ト レードという根底は変わらない。クロス/円の上昇もドル/円の支えと なろう。ただ、150円に近付くようなケースでは本邦のけん制も強ま り、上値を抑えられる展開か。
加藤	ベア	146.50 ～ 134.00	140円台は常に介入警戒感があり、さらには146円台ともなると、 輸出企業は年度末でも140円台を押さえることが可能となることか らドル円の上値はより重くなると予想する。				原田	ブル	152.00 ～ 140.00	日銀による政策変更の期待感が薄れる中、米国の底堅い経済や 粘着的なインフレによって、ドル円は継続的に上昇している。今月 も月末に集中している中央銀行イベントを通過するまでは、当局の 介入を警戒しながら、底堅い推移をと予想。
山崎	ブル	148.00 ～ 142.50	ドル円は引き続き上昇圧力が継続するものと見込むが、7月は月 末のBOJでのYCC撤廃等の金融政策の変更への警戒感から上値 は重い展開を予想。当局関係者の発言、中国経済に関するヘッド ラインや統計には注意したい。				上遠野	ベア	148.00 ～ 138.00	米国の利上げ余力を見越した一服感、また日銀7月会合における YCC修正期待や急速な円安進行を受けた介入警戒から上昇ペー スは鈍化。月末中銀イベント週を前に調整が進む展開をみておき たい。
伊藤	ブル	150.00 ～ 140.00	日銀の金融政策と実需フローを鑑みると、足元の円安基調に変化 なし。7月末の決定会合での政策変更へ期待がかかるが、過度な 期待はできない。急激な円安進行により、当局がスピード調整の 為替介入に踏み切る可能性も。				小林	ブル	150.00 ～ 138.00	日本当局による介入に対する懸念があるものの、実際の介入が実 施されない限りにおいては、日米の金融政策スタンスの方向性の 違いを背景に、引き続き円安トレンドが継続となろう。
山岸	ブル	148.00 ～ 140.00	米経済指標は予想比上振れ傾向が続き、FRBの利上げ観測でド ル円は底堅い展開を予想。昨年9月介入時の145円台近づくが、 ポリシーミックスの矛盾から、可能性としては為替介入ではなく YCC解除の金融政策での対応に留意したい。				逸見	ブル	147.50 ～ 142.00	良好な労働環境に支えられ、米経済のリセッションリスクが後退す る中、Fedはタカ派路線を継続。本邦当局の介入警戒感はあるも、 日銀が緩和を継続する間は効果は限定的。ドル円は底堅い推移 を予想。
尾身	ブル	148.00 ～ 143.00	今月も米国の高い政策金利の維持と、日銀の金融緩和政策維持 によりドル/円はドル高円安傾向が維持されると予想。但し、今月も FOMCにて利上げ停止継続となると一時的にドル売りが強まる可 能性があるか。				鈴木	ブル	149.00 ～ 141.00	米国内のインフレ進行や力強い経済状況から、ドル安進行は限定 的。日銀の緩和継続姿勢を背景に、他通貨を含めた円売りは根強 く、引き続きドル円は底堅い推移になることを予想する。
上野	ブル	150.00 ～ 142.00	対照的な日米の金融政策運営を背景にドル買い・円売り地合いが 継続すると考える。足元、本邦要人による円安けん制発言が散見 されるも効果・持続性は期待できず。本邦の実弾投入の蓋然性が 高まるまでは堅調な推移が継続すると予想。				大熊	ブル	150.00 ～ 140.00	足元の米経済は未だ底堅く、FRBメンバーもタカ派姿勢を崩さない 為、米国の金利先高観は強まっている。円買い介入への警戒感 が高まる状況下だが、日米の金利差拡大が意識されることは変わ らず、ドル/円は底堅い展開を予想。
							西	ブル	149.00 ～ 142.00	米経済指標が良好な中、日米金利差を背景にドル円は引き続きじ り高を予想。FRBが年内2回の利上げを支持するなどタカ派姿勢を 強めているが、市場での織込みは未だ不十分。介入警戒感から、 神経質な下落には要注意。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0600 ~ 1.1100
EUR/JPY 154.00 ~ 160.00

金融市場部 為替営業第二チーム 川端 規雄

■ 先月の為替相場

6月のユーロドル相場は1.06台後半でスタート。序盤は市場予想を大幅に下回った米ISM支払価格指数を受けたドル売りの流れから前月までのユーロドルの下落には歯止めがかかったものの、米債務上限問題の払拭や市場予想を大幅に上回った米5月雇用統計を受けたドル買いにより1.07絡みで一進一退の値動き。しかしながらECB要人からタカ派発言(ラガルド総裁「物価圧力は依然として強い」、シュナーベル理事「基調インフレ率は依然として高止まり」等)が続いたことや、米インシャルクレーム(8日)悪化を受けた米労働市場軟化の思惑による米金利低下によるドル売りの地合い、またユーロ圏4月鉱工業生産(14日)が持ち直したことを受けてユーロドルは徐々に上昇基調を強める展開となり1.08台半ばまで緩やかに上昇。注目されたFOMC(14日米国時間)では全会一致で市場予想通りに政策金利の据え置きが決定されたものの先行き見通し(SEP)の中で年内2回の追加利上げが示唆されたこと、パウエルFRB議長会見でのコメントが非常にタカ派的(「ほぼ全員が追加利上げが適切になると判断」「インフレへのリスクは今もなお上方向だと考えている」)であったことで米ドルの買戻しが優勢となり、ユーロドルは一旦、1.08近辺まで反落した。翌15日ECB政策理事会では、市場コンセンサス通りの25bp利上げ(政策金利4.00%へ引き上げ)が実施されたが、コア・インフレ率見通しの引き上げ(2023年:5.1%<前回4.6%、2024年:3.0%<前回2.5%)や、ラガルド総裁会見での発言(「7月も政策金利を引き上げる可能性が極めて高い」)で7月理事会での追加継続利上げが明示的に示唆されたことでユーロドルは1.09台半ばまで戻り高値を拡大した。ECB高官からその後もタカ派発言(シュナーベル理事「ユーロ圏のインフレ率は上方修正された予測を上回るリスク」「ECBは過度な利上げを実施する方向に政策を誤る方が望ましい」)が続いたもののユーロドルの一段の買いにはつながらず、米国休日(19日)で為替市場全体で値動きが緩慢になる中、ユーロドルは1.09付近で一旦、動意薄に推移した。その後、注目されたパウエル議長の議会証言(21日)では、年内2回の追加利上げが支持されたものの市場での米追加利上げの織り込みは進まずユーロドルは堅調な地合いを維持。終盤、BOE(22日)が市場コンセンサスを上回る50bp利上げ(政策金利4.5%→5.0%)に踏み切ったタイミングでユーロドルは連れ高となり1.10台を示現したが、独IFO景況感指数(26日)の低下や27日公表の一連の米経済指標(耐久財受注、新築住宅販売、消費者信頼感指数)の上振れを受けて、ユーロ売り・ドル買いの流れが強まり1.08台半ばまでユーロドルは反落した。

■ 今月の見通し

7月のユーロドル相場は、ユーロ圏インフレ動向と米引き締め観測に振られながらのレンジ推移を予想。

ECBは6月の政策理事会で8会合連続の利上げを実施し、2023年、2024年のコア・インフレ率見通しを引き上げた。ラガルドECB総裁が7月の連続利上げに言及し、利上げ実施後もECB高官からは一様にユーロ圏の物価上昇圧力と追加引き締め必要性に関するコメントが相次いでおり物価動向次第ではあるもののECBの利上げサイクルは当面続きそうな状況である。

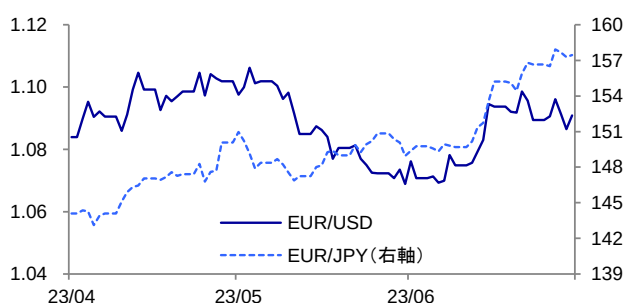
他方、英CPIの上振れや英中銀の市場コンセンサスを上回る50bpの利上げに加えて欧州域内の他中銀も金融引き締めで足並みを揃えていることから、追加利上げ期待を追い風に欧州通貨は底堅い推移が見込まれるものの、6月下旬に公表された独IFOや欧州域内のPMI(フランス・ドイツ・英国)が軒並み市場予想を下回ったこともあり、9月理事会に向けた追加利上げ期待が急速に萎む展開もあり得る。

また、パウエルFRB議長も議会証言で今後のデータ次第としつつもインフレ圧力の抑制のための年内2回の追加利上げを容認しており、7月の経済指標次第ではあるものの、米ドルも当面は底堅く推移することが見込まれるため、ユーロドル相場が一本調子に上昇する展開は引き続き見込みづらい。

対円では、日銀が物価目標の達成が安定的に見込まれるまでの緩和スタンス維持をあらためて明確にしていることもありユーロ円相場は上値を更新しながらの上昇基調が継続とみるが、ユーロドル相場は米経済指標を受けた米金利動向と欧州インフレ指標とECB要人発言による9月理事会の引き締め観測動向に振られながら、6月下旬に示現した1.10台を一旦の上限とするレンジ推移をメインシナリオとしたい。

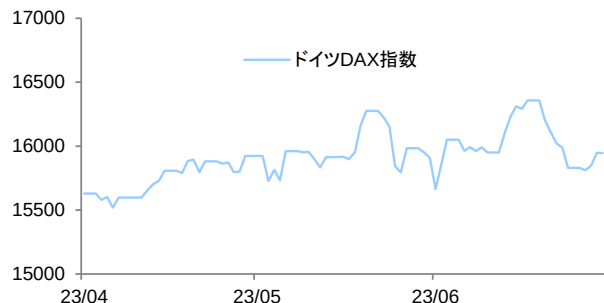
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	ユーロ圏CPI(前年比)	5月	6.3%	6.1%	7.0%
6/1	ユーロ圏製造業PMI	5月	44.6	44.8	45.8
6/5	ユーロ圏コンポジットPMI	5月	53.3	52.8	54.1
6/5	ユーロ圏サービス業PMI	5月	55.9	55.1	56.2
6/5	ユーロ圏PPI(前年比)	4月	1.7%	1.0%	5.9%
6/13	独CPI(前年比)	5月	6.1%	6.1%	6.1%
6/13	独ZEW景気期待指数	6月	-13.5	-8.5	-10.7
6/15	ECB主要政策金利		4.00%	4.00%	3.75%
6/26	独IFO企業景況感指数	6月	90.7	88.5	91.7

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	13名	1.1150 ～ 1.0700	ベア	6名	1.1000 ～ 1.0525	※ レンジは中心値					
宮地	ベア	1.0900 ～ 1.0550	欧州の金融引締めスタンスは継続するも、足許景況感の鈍化がスタグフレーションの思惑を喚起、ユーロの上値を抑えよう。さらにこれまで積みあがっていたユーロロングは減少中であり、今月のユーロは上値の重い展開を予想。				山口	ベア	1.1000 ～ 1.0500	ECBは明確に引き締めスタンスを続けており、7月会合の利上げは完全に織り込まれている。一方で、経済指標は景気減速を示しており、景気が底堅い米国のドルがユーロに対して買われやすい展開を予想する。	
河合	ブル	1.1200 ～ 1.0700	6月理事会にて、ECBのタカ派姿勢は改めて確認されており、ユーロは引き続き堅調な展開を予想。米経済指標が良好な結果となり米欧金利差が拡大すれば、下落する場面も想定されるが、調整は一時的か。				松永	ベア	1.1000 ～ 1.0700	欧州の景況感悪化や金融機関の融資態度厳格化など金融引き締めの効果が具現化する中、ECBの利上げ継続がそのままユーロ高には繋がるまい。米国の金融引き締めの長期化もありユーロの上値は抑えられそう。	
川端	ブル	1.1100 ～ 1.0600	ECBは来年までのインフレ率見通し引き上げと共に7月会合での連続利上げを示唆しておりインフレ動向に連動した相場が続く見込み。他方、FRBにも追加利上げの可能性が浮上しており6月の1.10台を上限とするレンジ継続がメイン。				田川	ブル	1.1100 ～ 1.0600	FRBからもタカ派発言が聞かれるが、マーケットの織り込みは年内1回から不動の様相。今後の利上げの幅という観点では米よりも欧に軍配。欧物価に注意しながらも基調底堅い展開をメインシナリオとしたい。	
加藤	ブル	1.1300 ～ 1.0750	欧米の金融政策スタンスの違いは常に根底にある。米国内での商業不動産ローンにおける焦げ付きが徐々に絵顕在化してくると考えられ、対ユーロでのドル売りに拍車がかかるであろう。				原田	ブル	1.1500 ～ 1.0500	今月のユーロは底堅い推移を予想。月初は欧州圏内での大きなイベントはなく、主にドルに振らされる展開となろう。ECBは明確に引き締めスタンスを続けており、月末の理事会で9月の方針がどのように示されるかがポイントとなる。	
山崎	ブル	1.1050 ～ 1.0700	引続きインフレ対応のため、政策金利上昇圧力が継続する中で、米国経済が想定以上に底堅く推移していることから、ユーロ上昇圧力が減殺されて、一旦7月はレンジ推移を見込む。				上遠野	ブル	1.1050 ～ 1.0750	主要国の中でも粘着性が高い欧州圏の高インフレ対応から、利上げサイクルの長期化観測が高まる状況。米国の利上げ余地が限られる中、ユーロは対ドル強含みの展開か。	
伊藤	ブル	1.1100 ～ 1.0600	インフレ対策と景気減速の両天秤で、足元の材料に左右される相場が続くか。直近レンジ内での動きが続くとみるが、未だ高水準のEURロングポジションは気になるところ。リスクオフ相場への耐性は低く、ポジション調整には注意が必要か。				小林	ベア	1.1000 ～ 1.0500	経済指標から鑑みるに、欧州圏の景気低迷が懸念されいてる一方、米国は堅調推移が継続。7月開催予定のECBにおける利上げはすでにマーケットにおいて織り込み済みとなっており、ユーロは対ドルで軟調推移を予想。	
山岸	ブル	1.1200 ～ 1.0600	ECBは6月スタッフ見通しでインフレ率予想を引き上げ。ラガルド総裁は会合後の会見でインフレの主役が賃金に移っていると発言。インフレスパイラルへの警戒からECBはタカ派スタンスを維持し、ユーロは買われやすいとみる。				逸見	ベア	1.1100 ～ 1.0700	ECBはFed対比タカ派スタンスとなっているが、経済的な背景に脆弱性を抱える欧州とリセッションリスクが後退している米国では、最終的には米国が選ばれるのではないか。	
尾身	ブル	1.1100 ～ 1.0700	ECBの利上げ継続により底堅い推移が継続すると考えている。但し、米国も高い政策金利を維持しているため、もみ合いが継続し値幅は限定的か。				鈴木	ブル	1.1150 ～ 1.0700	ECBのタカ派姿勢の継続は鮮明。景気後退が顕在化することに対する警戒は必要だが、利上げ開始が遅れた分、FRBと比較した引き締めバッファも相応に考えられ、引き続き底堅い推移を予想する。	
上野	ブル	1.1150 ～ 1.0600	ECB・FEDの利上げ余地という点ではECBの方が大きいと考えている。一方、両極共に目先の利上げは織り込まれている状況となっており、インフレ系指標を見ながら一喜一憂する地合いとなりやすいか。				大熊	ベア	1.1000 ～ 1.0500	ECBは利上げを継続しているものの、足元の欧州の経済指標は弱い結果となるものが目立つ。利上げ効果による景気下押しへの警戒感が高まりつつある中、中国の景気後退懸念も嫌気されて、ユーロは軟調な展開を予想する。	
							西	ブル	1.1200 ～ 1.0700	FRBが利上げ最終局面である一方、ECBの利上げは途上。欧米金融政策の差が意識され、ユーロが買われやすいか。	

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2500 ~ 1.2900
GBP/JPY 180.00 ~ 187.00

欧州資金部 中島 將行

■ 先月の為替相場

6月の英ポンド相場は先月末の対ドル1.24から、6月16日には1.28まで+3%超上昇した後、月後半にはグローバルなドルの持ち直しもあり、6月28日時点では1.26まで調整しているが、それでも月次で見た上昇基調を維持している。対円では今年4月以降の上昇トレンドが加速し、5月末の173円台から6月28日時点で182円56銭と+10円近く値を切り上げている。

1週目の6月1日には米債務上限問題を巡る不透明感の後退を受けてドルが下落。ポンドも反発し5月前半以来となる対ドル1.25を回復した。しかし、2日に発表された米5月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となったことを受けてドルが反発し、ポンドは再び対ドル1.25を割り込んだ。

2週目はポンドは対ドルで約+1%上昇。週間で見て対ドルで+1%上昇したのは4月28日の週以来となった。5日発表の米5月ISMサービス業景気指数や8日発表の米新規失業保険申請件数が米国における労働需給の逼迫の緩和の可能性を示唆し、ドル安を促す材料となった。

3週目にはポンド相場は対ドル、対円で続伸。G3の金融政策が相次いで発表され、FOMCが利上げを停止する一方、ECBは利上げを継続、日銀はイールドカーブコントロール(YCC)をはじめ緩和的な金融政策の調整に対して慎重な姿勢を崩さなかった。日銀の緩和継続決定を受けて一段と円安が進んだ6月16日には、ポンド/円は2015年12月以来となる180円台に達した。英国での労働市場の逼迫が鮮明となり、BOEに対する利上げ期待が一段と高まったこともポンド/円の上昇を後押ししたと見られる。

4週目のポンド相場は対ドルで上値を抑えられる形となり先週末との対比では約▲0.8%下落した。パウエルFRB議長の半期に一度の議会証言が6月21日に下院で、22日に上院で行われた。改めて年内の追加利上げが必要になる可能性が強調されたこともあり、グローバルなドルの反発につながった格好だ。BOEは6月22日、大方の予想に反して政策金利の引き上げ幅を従来の+25bpから+50bpに引き上げた。しかし、ポンドは、+50bpの利上げ発表直後こそ上昇で反応したものの、その後は上値を抑えられる形となった。

5週目にはポンド相場は反落。6月28日には対ドルで▲1%超下落した。後述するように、英国最大の水道会社の社債が急落したことが影響している可能性はあるものの、基本的には利食いの動きが主体だったように思われる。

■ 今月の見通し

7月の英ポンド相場は対ドルでは高値圏でもみ合う一方、対円での上昇基調は維持すると予測。6月FOMCでは年内に追加で2回の利上げ見通しが示されたほか、その後発表された米経済指標は強い結果であり、米短期金利市場では少なくとも7月に追加で1回の利上げは行われるという見方が広まりつつある。当面は米経済指標に敏感に反応せざるを得ない状況が続くだろう。ただ、6月会合で示されたBOEのタカ派姿勢は鮮明であり、引き締め期待が英ポンドを支える状況には変わりがないだろう。ペイリー総裁は28日、政策金利をピーク水準で維持する期間について、トレーダーが現在予測しているよりも長期に及ぶ可能性があることを示唆。短期金利市場では、6月29日時点で来年2月に6.25%を若干下回る水準でピークをつけると織り込まれている。その後は少なくとも6か月間は据え置きが続き、来年9月までの初回利下げが織り込まれている。

一方、BOEの金融引き締め継続に伴う景気の減速リスクには引き続き注意が必要だ。英国で発表された経済指標では、6月1日に発表された住宅ローン承認件数の減少が目をついた。4月は4万8,690件と3月の5万1,488件から減少、市場予想の5万3,000件も下回った。また、8日発表の5月RICS住宅価格指数も▲30%と4月分の▲39%からマイナス幅を縮小したものの大幅な落ち込みとなっている。金融引き締めの影響が資産価格の調整に留まるうちはBOEが利上げ停止判断に傾くことは無いと見られるが、資産価格の下落や住宅ローン返済負担の増大が個人消費の減速につながる経路は注視する必要がある。

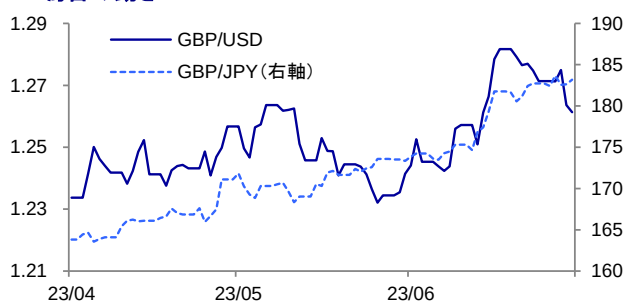
なお、6月は英国の政治情勢を巡る混乱が目立ったが、ノイズに過ぎないと捉えている。9日にジョンソン元首相が下院議員を辞職すると発表も、金融市場への影響は限定的だった。28日には英国最大の水道会社の社債が急落。同社は1980年代後半のサッチャー政権の時代に民営化されたが、民営化後約30年で13億ポンド以上の負債を抱え、インフラの老朽化に対応できない状況となっている。仮に国営化となり、納税者の資金が使われれば、保守党並びにスナク政権にとってさらなる打撃となるだろう。ただ、ロンドンの水問題は今に始まった問題ではない。たしかに28日の市場では、同社の社債価格急落とポンドの下落は連動しているように見えるものの、利食い売りが主体だったようにも感じられる。シカゴIMMポジションでは20日時点でポンドに対する純買い越し額が記録的高水準に達していたためだ。売りの口実は何でも良かったのだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』
ロンドンに来て、交通事情で気になるもののうち、軽微なものを3つ挙げます。(1)歩行者は基本的に信号は守ろうとしない。車が来ないことを確認して、皆、赤信号でも横断歩道を渡ります。(2)路上駐車が多い。ある程度大きな家であればガレージがあるのですが、皆、入れるのが面倒くさいので、だいたい家の前に車を止めています。駐車許可証(パーミット)というものがあるのですが、別に自宅の目の前に車を停めなければならない、他の人の家の前に車を置いてはいけない、というわけではないので、基本、駐車する場所は早いもの勝ちです。かくいう私の家の前も、毎朝、別の車が駐車しています。(3)自転車は歩道を走ってはいけない。自転車が歩道を走っているのは日本くらいなのかもしれませんが、英国では自転車は車道を走らなければいけません。自転車専用レーンがあるところもありますが、一部に留まります。車がびゅんびゅん走っているところを自転車で行くのは相当怖いと思います。私は日本にいた時は自転車派だったのですが、ロンドンに来てすっかりやめてしまいました。とはいえ、これらは、まだカルチャー・ショックと言えるほどのものではないでしょう。日本から来て一番大きな違いとして意識されるのは、(4)ストライキでよく電車が止まる、これに尽きます。私は、ロンドンに来て初日にストライキで地下鉄が止まりました。改めて、定時運行で滅多に止まらない日本の交通システムは驚異的です。ただ、労働者側が実力行使で賃上げを要求するカルチャーが、英国の賃金の伸び率の高さにも表れているのではないかと感じます。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	ネーションワイド住宅価格指数	5月	-3.7%	-3.4%	-2.7%
6/1	不動産承認件数	4月	53.5k	48.7k	51.8k
6/13	週平均賃金(前年比)	2~4月	6.10%	6.50%	6.10%
6/13	失業率	4月	4.0%	3.8%	3.9%
6/14	工業生産(前月比)	4月	-0.1%	-0.3%	0.7%
6/21	CPI(前年比)	5月	8.4%	8.7%	8.7%
6/22	イングランド銀行金融政策	-	4.75%	5.00%	4.50%
6/23	小売売上高(前月比)	5月	-0.2%	0.3%	0.5%
6/23	製造業PMI	6月	46.8	46.2	47.1
6/23	サービス業PMI	6月	54.8	53.7	55.2

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6500 ~ 0.6900
AUD/JPY 93.00 ~ 98.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

■ 先月の為替相場

6月の豪ドルは0.65近辺でスタートし、中旬に0.69を達成後は0.66台へと戻した。上旬は、堅調な中国指標を背景に中国景気減速に対する警戒感が一時後退し、豪ドルは買い優勢となった。加えて米指標が軒並み弱含み、ドル売りの流れからも豪ドルは支えられた。この他豪労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)が最低賃金を7月から8.6%引き上げると発表した事を受けて0.6638まで上昇。6日のRBA会合では25bp利上げが発表され、且つ声明文でも今後更なる金融政策の引き締めが示唆され、0.6686まで上昇。8日は豪3年債利回りが2012年10月以来の高水準を記録した事で右肩上がりにより上昇。米新規失業保険申請件数が急増した事が米労働市場の冷え込みを示し始めると捉えられ、今後のFRBの利上げの可能性が後退しドル売りの流れから0.67台に乗せ、米株上昇にも支えられ0.6750をつけた。中旬は0.67半ばから0.69まで上昇。FOMCに向けて政策金利据え置きの方針が強まり、また米5月CPIが軟化した事でドル売りとなる中、豪ドルは0.6807まで上昇した。FOMCでは1年以上続いた利上げを一旦停止したものの「インフレ鎮静化に向けて引き締めを再開する可能性」も示唆した。ドットプロットでは今年年末の中央値が5.6%に上昇。これらを受け米債利回りは逆イールドが拡大。0.67台半ばから0.6835間で売り買いが激しく交錯する展開となった。15日の豪5月雇用統計では失業率が改善を見せ豪雇用環境の底堅さを顕示すると、RBA7月会合での利上げ確率が上昇し0.6795まで戻した。同時に豪短期債利回りが上昇し、豪国債イールドは2008年世界金融危機以来の逆イールドとなり、リセッション懸念が示唆された。その後ECBが+25bp利上げし、7月も同等の利上げをする事を示唆すると対ユーロでドル売りとなり、また複数の米経済指標が弱含んだ他、米株が続伸した事からも豪ドルが支えられ0.6893まで上昇した。16日はその流れを引き継ぎ0.69ちょうどを数回触った。豪ドル円は日銀金融政策決定会合で金融緩和を維持したことで円安となり、年初来高値を97.67円まで更新した。下旬は0.68台後半から0.65台後半まで下落。20日の豪6月RBA議事録要旨では、会合で据え置きも検討し、利上げと利上げ停止の論議が微妙なバランスであったことが明らかになり、ハト派の議事要旨に豪国債利回りが下落した。加えてアジア株や人民元の軟調な動きもあり、豪ドルは0.66台まで下落した。28日は豪5月CPIインディケーターが予想を大きく下振れ、0.6620近辺まで下落。パウエルFRB議長が利上げ継続を再び協調した事からドルに買いが集まり、豪ドルは下値を追う展開となり0.66割れ。

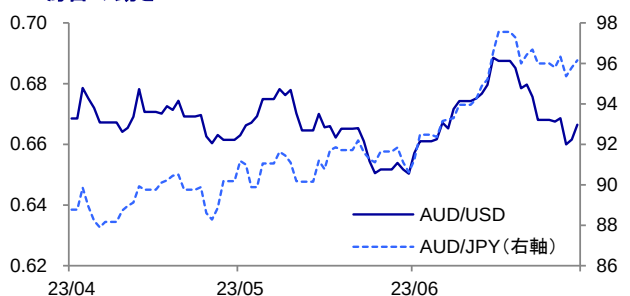
■ 今月の見通し

今月の豪ドルは引き続き金利環境と消費動向を見ながらの推移となろう。7月1日から豪労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)が最低賃金を8.6%引き上げる他、逼迫する雇用市場化で多くの豪企業が人材流失を阻止する為、防衛策としての昇給に迫られている。加えて労働協定にインフレ連動の賃上げ保証のある企業が7%程度の賃上げを実施する。これらを背景に更なるインフレに拍車がかかる事が懸念されており、6月のRBA会合ではインフレ警戒感の再燃を背景に25bpの利上げに踏み切った。金利市場では年内はあと2回の利上げを織り込んだ。豪5月CPIインディケーターでは予想を下振れ5.6%(予想値6.1%、前回値6.8%)となったが、7月以降の消費・物価動向を注視していく必要がある。

一方米国では月初に発表された各種米指標が軒並み弱含んでおり、インフレ鎮火の兆候も確認され始めていたが、直近足元では景気鈍化底入れの兆しが見え始めてきている。米5月新築住宅販売件数が1年ぶりの高水準となり、住宅ローン金利上昇やサプライチェーンの問題から起因する資材等のコスト高を背景に売上が低迷していた住宅市場に底入れの兆しが出てきた。また、6月29日発表の米新規失業保険申請件数が2021年10月以来の大幅減少となり、雇用の底堅さを見せた。加えて米6月消費者信頼感指数は109.7となり、昨年1月以来最高となった。6月のFOMCでは政策金利を据え置きとはしたものの参加者メンバーの全員が追加利上げ必要としており、年内に少なくともあと2回の追加利上げが必要になる公算が大きいとの見解を示している。この他、発表されたドットプロットでは今年の年末時点での政策金利が5.6%となっていた。現在金利市場では次回7月FOMC会合での利上げ織り込みが84%となっている。予想以上に長引いている利上げ路線が9月以降も続くようであれば、豪ドルの重しとなろう。また、中国景気回復の遅れも豪ドル下落に寄与しており、軟調な中国経済指標と人民元安が続けば豪ドルは更に下押しする可能性がある。足元では中国当局が不動産セクターでこ入れのための追加政策を導入するかもしれないとの期待から、不動産関連株が上昇しているが、実際に新たな景気刺激策が導入されなければ、この流れは長くは続かないとみる。追加政策の発表があれば豪ドルは支えられよう。

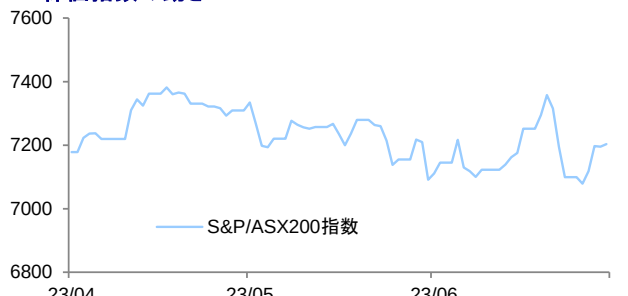
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント
6/6	RBAキャッシュレート
6/7	GDP(前年比)
6/8	貿易収支
6/15	雇用者数変化
6/15	失業率
6/20	RBA議事要旨
6/28	CPIインディケーター
6/29	小売売上高(前月比)

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
6月	3.85%	4.10%	3.85%
1Q	2.4%	2.3%	2.6%
4月	AS\$13650m	AS\$11158m	AS\$14822m
5月	17.5k	75.9k	-4.0k
5月	3.7%	3.6%	3.7%
6月6日			
5月	6.1%	5.6%	6.8%
5月	0.1%	0.7%	0.0%

カナダドル相場

予想レンジ:

USD/CAD 1.3000 ~ 1.3500
CAD/JPY 105.00 ~ 110.00

米州資金部カナダ室 ミタリ・チャクラデオ
岩田 保子

■ 先月の為替相場

USD/CADは5月末に1.35台後半で推移していたものの、6月初めに米5月ISM製造業景況指数が予想を下回ったことから、USD売りが強まり、USD/CADは1.34台に下落した。さらに、オーストラリア中銀が6月6日に政策金利を予想外に引き上げ、AUDの上昇によりUSDが売られ、USD/CADも1.34を下回る結果となった。6月7日会合でカナダ中銀は3会合ぶりに0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.75%へと引き上げた。この結果を受け、USD/CADは一旦1.3322まで下落したものの、その後数日にかけてUSDは買い戻された。利上げ決定の背景にはカナダ経済では想定以上に需要過剰の状態が続いており、金融政策は十分に抑制的でないと判断があった。6月会合での声明文では、インフレ2%達成のために、カナダ中銀はコアCPIとインフレ見通しを精査し、特に需要状況、インフレ期待、賃金上昇率、企業の価格設定行動を引き続き注視していく姿勢を表明した。

6/13に発表された米5月CPIは総合、コアともに前年比で予想を下回ったことから、FOMCでの利上げ観測が後退し、USD/CADは年初来サポートとなっていた1.33を下回った。6/14に開催されたFOMC会合では、政策金利(上限)が予測通り5.25%で据え置かれた。一方、金利見通し(ドットチャート)によるとターミナルレートは3月から上方修正され、5.6%となり、米金利とUSD/CADが上昇した。しかし、翌日ECB(欧州中央銀行)は政策金利を0.25%引き上げ、EUR買い優勢となり、USDが売られ、USD/CADは9ヵ月ぶりに1.32台前半まで下落した。

続いて6/22には英中銀が政策金利を0.5%引き上げ、USD売りが継続し、USD/CADは1.31台前半まで下落した。6/27に発表されたカナダ5月CPIは、総合では前月比と前年比で予想と一致し、コアは予想を下回った。5月のCPIの伸びが鈍化したことから、市場で織り込むカナダ中銀の7月利上げ確率が低下し、USD/CADは1.32手前までCAD売りが進んだ。

■ 今月の見通し

カナダ中銀は6月会合で、大方の予想に反して利上げを決定したが、利上げの根拠の一つとして挙げられた第1四半期GDPは、前期比年率+3.1%とカナダ中銀予想(同+2.3%)を大幅に上回った。4月以降の経済指標をみても、製造業では減速感があるものの、5月失業率は過去最低に近い5.2%を維持、賃金上昇率も5%超で推移、直近の4月小売売上高(6/21発表)は前月のマイナスから回復し、ヘッドライン、自動車を除く売上高ともに予想を上回り、消費の堅調ぶりが示された。6/27に発表された5月CPIは、過去2年間で最も低い伸びに減速したことから、市場での7月会合での利上げ確率は低下しているが、9月会合まではあと1回、0.25%の追加利上げがフルに織り込まれている状況である。一方米国では、6月FOMCでドットチャートが上方修正され、年内あと2回の利上げの可能性が示されたものの、市場では1回の利上げしかまだ織り込まれていない。

USD/CADのメインドライバーは、引き続き米国とカナダのターミナルレートの差であると考えうることから、6月のUSD下落・CAD上昇の背景にも金融政策に敏感な両国の2年債利回りの差が縮小したことが指摘できる。今年3月初めには約0.7%以上米2年債利回りがカナダ2年債利回りを上回っていたが、6/27時点ではその差が0.17%まで縮小している。

カナダ中銀もFEDも、今後の金融政策はデータ次第としているだけに、7月もインフレ率、インフレ期待、雇用統計等の主要経済指標が注目され、特に7月会合(7/12)前に発表されるカナダ中銀による企業景況調査(6/30発表)と6月雇用統計(7/7発表)は重要である。

主要経済指標、その影響を受けるターミナルレートの市場での織り込み具合と米・加両国の2年債利回りの差が、7月もUSD/CADの動きを左右すると想定し、レンジとしては1.30~1.35を予想。ECBや英中銀は年内FED以上に複数回の利上げを行うことが予想されているため、USDの上値は今後重くなると考える。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』
カナダの交通事情は都市によって異なります。大都市圏では、主要高速道路がピーク時に大渋滞し、交通渋滞が共通の課題となっています。オンタリオ州にある高速道路401号線は、1日あたり約50万台の車両が通行する世界で最も交通量の多い高速道路の1つです。

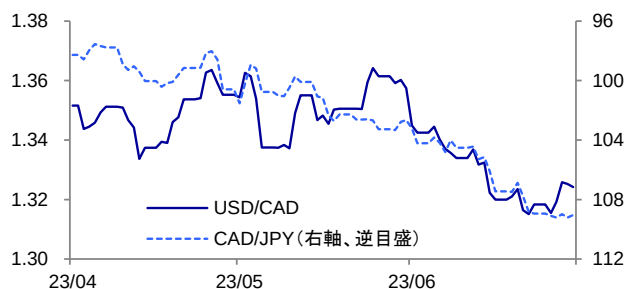
車への依存を減らすために、トロントのような都市には地下鉄とストリートカーなど公共交通の大規模なネットワークが構築されています。ストリートカーとは最大130人の乗客を運ぶことができる路面電車のことです。トロントの路面電車システムは、北米で最も利用者の多いライト・レール・システムとなります。

多くの通勤者は「バイクシェア」などのレンタル自転車サービスも利用しています。自転車インフラとユーザーフレンドリーな乗車アプリのおかげで、自転車での移動がより簡単になっています。

長距離旅行に関しては、全長7,821キロのトランス・カナダ・ハイウェイは、東海岸と西海岸を結ぶカナダ最長の道路です。毎日通勤する人はあまりいませんが、夏になると旅行が増え、この道路も混雑します。

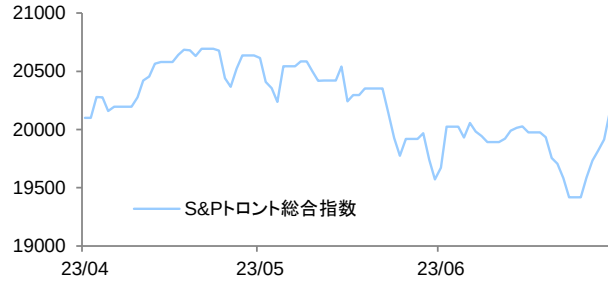
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	5月	-	49.0	50.2
6/7	カナダ銀行翌日物貸出金利	6月7日	4.50%	4.75%	4.50%
6/9	雇用ネット変化率	5月	21.3K	-17.3K	41.4K
6/9	失業率	5月	5.1%	5.2%	5.0%
6/15	住宅着工件数	5月	240.0K	202.5K	261.4K
6/15	製造業売上高(前月比)	4月	-0.2%	0.3%	0.8%
6/19	鉱工業製品価格(前月比)	5月	-	-1.0%	-0.6%
6/21	小売売上高(前月比)	4月	0.4%	1.1%	-1.5%
6/27	CPI(前年比)	5月	3.4%	3.4%	4.4%
6/30	GDP(前月比)	4月	0.2%	0.0%	0.0%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW	1290	～	1340
KRW/JPY	10.64	～	11.23
JPY/KRW	8.90	～	9.40

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 山内 脩平

■ 先月の為替相場

6月のドル/ウォン相場は月半ばにかけて下落し、後半にかけて下落幅を縮小する動き。月初のドル/ウォン相場は1,321.0でオープン後、米インフレ圧力の低下が意識され、月半ばに予定されるFOMC会合での利上げ期待が剥落したため、下落した。その後米雇用統計が良好な内容で労働市場の底堅さが確認されたことから、ドル/ウォンは持ち直す場面が見られた。翌週5日からは米利上げ休止織り込みが進むとともに投資家センチメントの改善から韓国株式市場への資金流入が顕著になるとドル/ウォンは下落。9日には1,300ウォンの節目を割れて推移した。13日は夜間に米5月CPIの発表を控え、想定以上にインフレが鈍化するとの見方が広がったことで広くドル売りとなったことから1,270ウォン台前半まで急落。実際に米5月CPIは前年比+4.0%と大幅に減速したことで、翌14日には一時1,267.0の月安値をつけた。その後は水準感から輸入企業によるドル買いが入ったことでじりじりとドル/ウォンは上昇し、米FOMCでは政策金利の据え置きが決定されたものの、利上げ局面の長期化観測が高まったことでドルが買い戻されドル/ウォンは1,280ウォン台まで反発した。翌週20日には、中国人民銀行がローンプライムレートの引き下げを発表するも、下げ幅は一部市場予想を下回ったことで中国経済への懸念から人民元売りが優勢になり、ウォンも連られる場面が見られた。21日はパウエルFRB議長の議会証言でのタカ派な発言への警戒感からドル/ウォンは1,290ウォン台まで上昇。22日には英中銀が予想外に50bpの利上げを決定し、その他複数の欧州中銀が利上げを決定したことでグローバルに金融引き締め局面の長期化が意識されたことで、翌23日に1,300ウォン台を回復する値動きとなった。翌週26日は1,308ウォン付近でオープン後、中国人民銀行がオンショア人民元の公示レベルを切り下げて発表するとドル/ウォンも下落し、1,300ちょうど付近の安値をつけた。27日には再び1,300を割れる場面が見られたものの、28日には月末の実需と見られるフローや外国人投資家の資金流出により反発。29日もドル買い需要は強く1,310ウォン台後半まで上昇した。

■ 今月の見通し

7月のドル/ウォンは1,300ウォン台で底堅い推移を予想する。

7月のドル/ウォンに影響する主な材料は以下の2点。

①インフレ推移とFRBによる金融政策、②BOKによる金融政策

①6月FOMCにおいては政策金利の据え置きが決定されるも、各政策委員の政策金利見通しを示すドットチャートでは、年内追加で2回分の利上げを見込むなどタカ派な内容に。その後、パウエル議長は議会証言やECB主催のフォーラムでも同様の見方を示した。その他、ECB総裁や英中銀総裁も同様にインフレ抑制までの道のりは長いとの認識を示し、世界的に金融引き締め局面の長期化が意識される状況。米・欧政策金利引き上げの織り込みが進み、当該通貨が買われる展開になればウォンには下落圧力となろう。

②7月13日にはBOK会合が予定される。5月会合でBOKは3会合連続で現行政策金利の維持を決定。韓国のインフレ率の伸びは低下基調が続いており、BOKは7月会合においても政策の据え置きを決定する公算が高い。為替水準についても1,300ウォン台前半であれば介入などの動きは限定的と見られる。

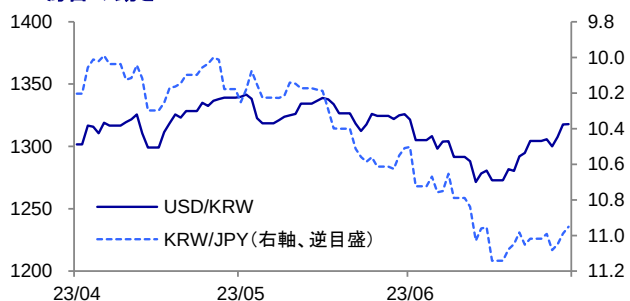
上記に加え、ここも中国の景気回復が期待より遅れていることなどから、人民元安が進行。従来人民元と相関性が高いとされていたウォン相場について6月は相関性が低い場面が見られたものの、6月後半にかけては人民元安推移につられウォン安推移するケースもあった。中国経済への懸念は韓国株式市場からの資金流出の要因ともなることから7月も同様のセンチメントが継続するようであればウォン安材料となり、ドル/ウォンの下値は限定的となるのではなかろうか。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』
ソウルの交通網については地下鉄・バスともに発達しており、市内のだいたいのところへは便利にアクセスできます。また、地下鉄やバスについても乗り換えは30分以内であれば無料でとても利便性は高いです。
地下鉄の車両内には、鉄道会社の連絡番号が記載されており、車内の温度が暑い場合など、車両番号とともにSMSメッセージを送ると冷房の温度を下げられます。一方で、車の渋滞については注意が必要です。ソウル市内の交通量はかなり多く、特に今のような梅雨の時期になると一段と渋滞がひどくなる傾向にあるので注意が必要です。

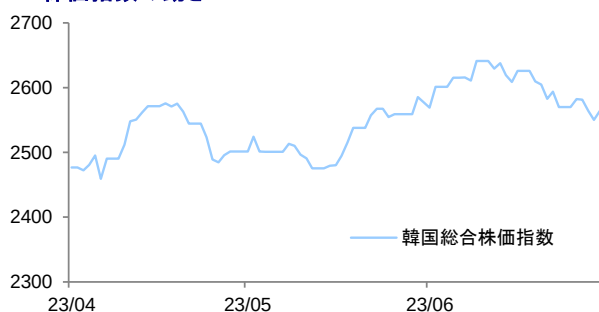
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	貿易収支	5月	-2,530M	-2,100M	-2,620M
6/1	輸出(前年比)	5月	-16.3%	-15.2%	-14.2%
6/1	輸入(前年比)	5月	-14.4%	-14.0%	-13.3%
6/2	CPI(前月比)	5月	0.3%	0.3%	0.2%
6/14	失業率	5月	2.7%	2.5%	2.6%
6/21	PPI(前月比)	5月	-	0.6%	1.6%
6/28	消費者信頼感	5月	-	100.7	98.0
6/30	鉱工業生産(前年比)	5月	-8.6%	-7.3%	-8.9%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.80 ~ 31.80
TWD/JPY 4.50 ~ 4.72

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

6月のドル/台湾ドルは上昇し、約7か月ぶりに31台に。

月初の6月1日は30.740でオープン。米5月ISM製造業景気指数の内訳で価格指数が大幅に低下し、インフレへの警戒感が後退したことからFRBの6月利上げ見送り観測が高まり、ドル安が進み、2日には台湾株が反発する中、一時30.620まで下落。しかし、米5月雇用統計の結果を受けて米金利が上昇したことを背景に、台湾国内から海外への投資フローが拡大し、30.7台にすぐに戻した。その後も国内外の投資フローからドル/台湾ドルの底値は堅かった。

月央に入ると人民元安やタカ派なFOMCを受けてドル高となる場面もあったが、台湾加権指数が年初来高値を更新し、約14か月ぶりに17,000ポイント台に回復するなど、外国人投資家の資金流入を背景に30.8を前に上値は押さえられ、レンジでの推移が続いた。

月後半に入ると台湾ドル売りが加速した。米国の年内追加利上げが意識される中、円や人民元などのアジア通貨が軟調に推移すると、台湾ドル安の展開に。国内投資家の海外への投資資金送金もあり、20日には30.9台に乗せ、端午節の連休の前には31手前まで上昇したが、この水準では輸出企業のドル売りから上値は押さえられた。連休明けは台湾株が下落すると台湾ドルは売られ、26日には約7か月ぶりに31台をつけた。半期末のため、輸出企業のドル売りが入り、上値が押さえられる場面もみられたが、30日には31.151まで上昇し、高値圏でクローズした。

■ 今月の見通し

7月のドル/台湾ドルは底堅い推移を見込む。

6月は外国人投資家の資金が流入した一方、国内投資家の海外への投資資金が流出したことで売り買い交錯し、レンジ相場で推移していた。しかし、後半になると、台湾株の下落と共に台湾ドル安が加速し、レンジを抜ける展開となった。FOMCは6月の利上げを見送ったが、今後の利上げを示唆した一方、FOMCの翌日に開かれた台湾中銀の金融政策決定会合でも利上げを見送ったが、次回以降はデータ次第として利上げ打ち止めを否定するに留まり、FOMCと比較するとタカ派ではなかった。米台の金融政策に差が出ていることも、結果的には台湾ドル安に繋がったように感じる。

7月については底堅く推移するであろう。6月に台湾株が上昇しても台湾ドル高が進行しなかった要因は国内からの海外への投資フローが拡大したためであった。海外へ利回りを求める動きに加えて外国人投資家が株を売り越すと、輸出企業しか台湾ドルを買う主体が残らない中、米国の年内追加利上げが意識され、台湾株が軟調に推移した場合、台湾ドル安となりやすいであろう。また、昨年のように急激な台湾ドル安局面では、輸出企業がドル売りを見送る可能性もある。6月は半期末であったため、輸出企業のドル売りニーズが強く、上値を押さえる場面もあったが、7月については輸出企業が様子見姿勢を強めることは否定できず、上値が抜ける可能性があることには注意したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』

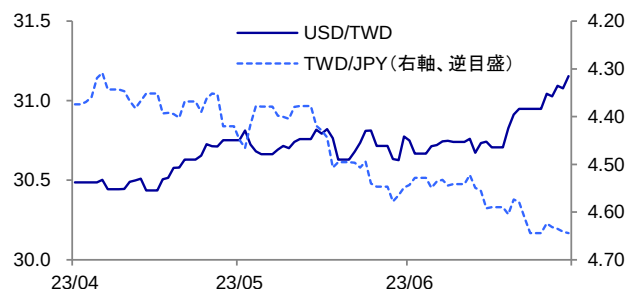
台北市内は地下鉄、バス網が発達しており、車やバイクがなくてもどこへでも行けます。また、YouBikeというレンタルバイクが至る所に設置されており、出先でも自転車を使うことが出来るので非常に便利です。

各交通機関での注意点としては、地下鉄の構内は飲食が禁止です。うっかりタバコカミルティーを飲まないようにしてください。バスは注意点が多いです。ひとつのバス停でも行き先が異なるバスも多く、目的地に行くバスを見極める必要があります。また、乗りたいバスが近づいたら手を挙げて停車させないと通過します。乗ってからも運転が荒いので、座るか、手すりをしっかり持つてください。

一方、台北市以外は鉄道網が張り巡らされているわけではなく、車やバイクがないと生活が不便になります。しかしながら、車やバイクのマナーは悪く、毎週のようにびっくり事故映像がニュースで流れます。また、歩いても危険を感じることもよくあり、台湾は「歩行者地獄」と称して交通マナーの悪さが話題として取り上げられています。そこで当局は最近、改善に取り組んでおり、車が歩行者を優先しなかった場合の取り締まりを強化し、罰金額も引き上げられました。信号のない横断歩道を渡ろうとすると、今までは車の流れが絶つのを待つしかなかったのですが、最近は車が一時停止して歩行者を優先するような場面があり、改善を肌で感じています。路上駐車や歩道へのバイクの駐車(歩道への乗り入れ)も危険とされ、こちらも改善に向けて動いており、より安全になることに期待です。

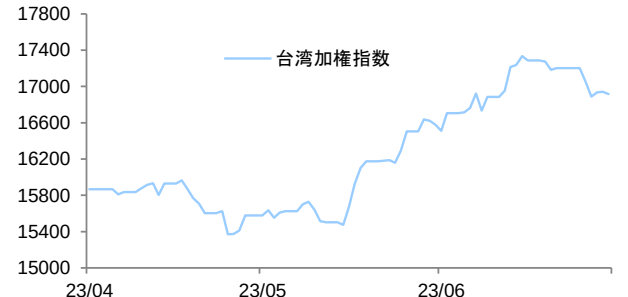
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	外貨準備高	5月	-	562.87B	561.12B
6/6	CPI (前年比)	5月	2.30%	2.02%	2.35%
6/7	輸出 (前年比)	5月	-14.20%	-14.10%	-13.30%
6/7	輸入 (前年比)	5月	-21.30%	-21.70%	-20.20%
6/7	貿易収支	5月	4.85B	4.89B	6.71B
6/15	公定歩合	2Q	1.875%	1.875%	1.875%
6/20	輸出受注 (前年比)	5月	-21.30%	-17.60%	-18.10%
6/26	鉱工業生産 (前年比)	5月	-20.30%	-15.73%	-22.60%
6/27	失業率	5月	3.60%	3.50%	3.56%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8000 ~ 7.8500
HKD/JPY 17.60 ~ 18.80

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【6月の香港ドル直物相場】

6月の香港ドル直物相場は7.81台から7.84台半ばのレンジで上下する値動きとなった。6月上旬のFOMC政策決定会合では、米国連邦準備理事会(FRB)が政策金利の据え置きを決定。また、6月中旬以降には、半期末の季節性要因や中資系企業の配当支払いが香港ドル需要を押し上げ、香港直物相場は7.81レベルまで香港ドル高方向に動いた。一方で株式市場に目を向けると資金流入は限定的であった。ストックコネクト(中国本土市場との株式相互取引制度)による香港株式市場への資金流入額は6月に失速し、IPO活動も引き続き低調だった。加えて、中国の景気懸念が高まったことも中国関連株に対するセンチメントを低下させ、資本流出圧力に繋がった様子だ。香港証券取引所は香港ドルと人民元の2通貨建てによる証券取引制度である「デュアル・カウンターモデル」を開始したが、現段階では香港上場株取引や香港ドルに対する旺盛な需要には繋がっていない。経済指標を確認すると、消費者物価指数(CPI)が前年同月比+2.0%と前月の+2.1%から小幅に低下した。5月の失業率は横ばいの3.0%と低水準に留まっており、労働市場の逼迫を懸念し、政府は2年間に渡り域外労働者の受け入れを認める規制緩和を実施した。

【6月の香港ドル金利市場】

HKMAの余偉文総裁が半期末の季節性要因や中資系企業の配当支払いによる香港ドル需要の高まりに言及したことを受け、香港ドル短期金利は上昇した。香港の市中銀行は手元の香港ドル流動性を確保する為、インターバンク市場における香港ドル取引レートの引き上げを急ぎ、香港ドルHIBORはカーブ全体で5%以上の水準まで上昇した。アグリゲートバランスの減少により香港ドルの市中流動性が少ない状況が続いている為、このような動きが続く場合、香港ドル金利の上昇基調と香港ドル直物相場のボラタイルな相場は継続するだろう。1か月物香港ドルHIBORは10日連続で上昇し、一時は16年ぶりの高水準となる5.10%台を記録。米ドルと香港ドルの短期金利差が大幅に縮小した。中長期金利に目を向けると、HKDスワップ金利は上昇した一方で3か月物香港ドルHIBORの急騰が影響し、香港ドルの長短金利差(3か月物HIBOR-3年物スワップ金利)はプラスに転じた。

■ 今月の見通し

【7月の香港ドル直物相場】

FRBは引き続き利上げサイクルが終わっていないことを示唆している為、7月の香港ドル直物相場は米ドルベッグ制の中心値である7.80よりも香港ドル安圏内で推移するだろう。一方で、7月にもFRBは利上げを再開するとの予測が高まっているにも関わらず、足元の香港ドル短期金利の上昇により米ドルと香港ドルの短期金利差が縮小しており、ベッグ制の上限である7.85からは離れている。値動きも激しくボラティリティが上昇している為、米ドル買い/香港ドル売りのキャリートレードの妙味も薄れてきている様子だ。中資系企業による配当金見合いの香港ドルの需要も、引き続き香港ドル直物相場を下支えするだろう。しかし、中国の景気回復減速懸念から来る香港株式市場への資金流入鈍化とIPO関連需要の低迷が影響し、上値は限定的になると考えている。

【7月の香港ドル金利市場】

香港ドル短期金利は半期末を超えて一旦低下に転じると考えられるものの、HKMAのアグリゲートバランスが引き続き450億香港ドルと低水準にあることから、比較的高水準を維持するだろう。香港ドル市中流動性の薄さは意識され続けており、銀行は金利の変動に備え、手元の香港ドル資金を厚くしておくとするインセンティブが働きやすい地合いだ。従って、FRBが明確に利下げ転換のシグナルを示すまで、香港ドル金利が年初来安値の水準まで低下することはないと考えている。一方で香港域内の経済成長見通しと不動産市場の不透明感を考慮すると、香港ドルの借入需要は引き続き低迷が予想される為、当面米ドル金利よりは低い水準で推移する可能性が高い。

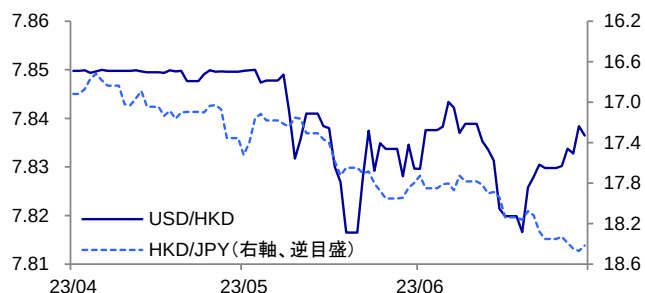
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『香港の交通事情について』

香港は土地が小さく非常に人口密度が高い為、効率的且つスムーズな交通網を整備することが非常に難しいです。限られた範囲での交通容量を最大化するため、2階建てバスや2階建て列車が市内を循環するのが一般的な光景です。もう1つ重要なのは、地下鉄のネットワークをもっと開発することでしょう。近年、香港の鉄道会社は香港の東部と西部を結ぶ鉄道路線を延伸・新設しました。この措置のおかげで、九龍半島東部に住む香港の住民も鉄道線に乗って簡単に香港島に行くことができるようになり非常に便利です。住宅確保に向けて新しい都市部開発も進んでいる為、政府はおそらく近い将来、一段と地下鉄網を増設すると思われます。

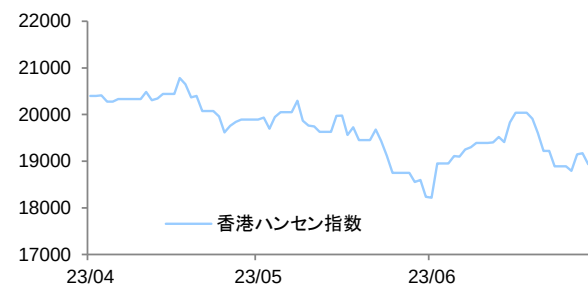
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	小売売上高(価額、前年比)	4月	13.8%	15.0%	40.8%
6/5	S&P Global Hong Kong PMI	5月	-	50.6	52.4
6/7	外貨準備高	5月	-	\$421.0b	\$427.4b
6/15	PPI(前年比)	1Q	-	1.0%	-0.3%
6/15	鉱工業生産(前期比)	1Q	-	3.9%	-0.1%
6/19	失業率(季調済)	5月	2.9%	3.0%	3.0%
6/20	CPIコンボジット(前年比)	5月	2.3%	2.0%	2.1%
6/27	輸出(前年比)	5月	-11.1%	-15.6%	-13.0%
6/27	輸入(前年比)	5月	-10.2%	-16.7%	-11.9%
6/27	貿易収支(HKD)	5月	-33.3b	-26.4b	-36.6b

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	7.0500	～	7.3500
	CNY/JPY	19.50	～	20.50
	100JPY/CNY	4.8700	～	5.1300

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 竹本 寛

■ 先月の為替相場

6月のUSDCNYは上昇した。

1日に7.10台でオープン。FED高官のハト派発言を受けた米金利低下を背景に3日に7.05台まで軟化する局面も見られたがすぐに水準を回復。6日に中国大手行の預金金利引き下げに関する報道、7日の中国貿易統計で輸出が軟調な数字を示すなど、元売り優勢となる中でUSDCNYは底堅い動きを継続。

13日、PBOCは7日物リバースレポ金利の10bp引き下げを発表。さらに、米FOMCで追加利上げを示唆するタカ派な内容と、翌朝15日に満期を迎えたMLF1年物金利が10bp引き下げを材料に7.18台まで高値を更新。その後に発表された中国5月主要経済指標(工業生産、小売売上高、固定資産投資)は予想を下回る指標が多かったが、さらなる上値追いととはならず。その後、軟調な米国経済指標等によるドル売りも入って、16日にかけて7.10台まで調整した。

調整局面は短く、翌週19日からは再度上昇を開始。20日に公表されたLPRは1年物が事前予想の引き下げ幅未満に留まったものの底堅い動きを維持。中国オンショア市場は端午節で休場となったが、米議会証言でのパウエルFRB議長のタカ派姿勢を受けてオフショアでドル高が先行すると、連休明けには節目の7.20を上抜けて寄り付いた。年初来高値を更新する中、27日のPBOC基準値が市場予想よりも元高に設定され、朝方から国有系のドル売りフローが入っていたことから調整が入るも、翌28日には上昇を再開。29日の11時時点(CST)では7.25付近で推移している。

■ 今月の見通し

上値を試す展開を想定も、中国当局の動向には留意。

年初来方向感が出ていなかったUSDCNYであったが、5月の人民元預金金利の優遇上限の見直し(銀行預金金利引き下げによる貸出金利低下を企図)に始まり、これまであまり目立った動きがなかった中国金融当局の動向について注目度が上がっている。

中国の本格的な経済活動再開に高まっていた景気回復への期待感、足元の軟調な経済データを確認するたびに剥落しており、6月のリバースレポ、MLF金利、LPRの引き下げの動きはそれに呼応した格好となっている。追加利上げを示唆するFEDと緩和的措置を強める中国当局の動きがUSDCNYの上昇圧力を高めており、足元の水準感では2022年高値の7.32近辺を試す展開も想定しておきたいところ。

他方、一方的な元安が加速する局面では中国当局の動向を注視したい。オンショア人民元市場では、毎営業日決定されるPBOC基準値を中心としてUSDCNYの1日の値幅が±2%以内に制限されている。6月29日のPBOC基準値は、市場予想より311piips元高方向に設定された。値幅上限をコントロールするカウンターシニカルな動きは、2019年の米中貿易摩擦過熱時や2022年の米利上げ加速時における元安局面でも確認されており、どちらの局面でもその後のUSDCNYは軟化に転じている。

米中金融政策格差等のファンダメンタルズから見たUSDCNYの上昇圧力がある一方で、物理的に値動きに制限をかけることが可能な管理変動相場であるということにも留意し、中国金融当局の動きに警戒する時間帯が継続しそうだ。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の交通事情について』

上海市の場合、自動車のナンバープレートによって、その車の走れるエリア、時間帯が管理されています。

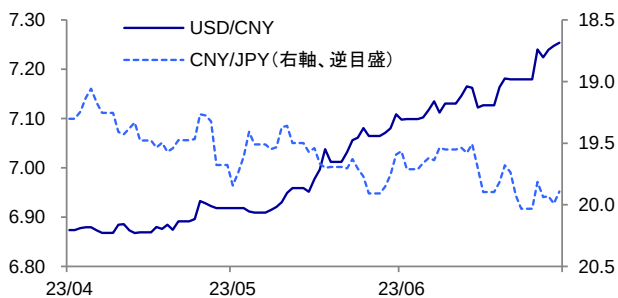
例えば、上海市外のナンバープレートでは、平日の時間帯に市中心部に位置する高架(日本の首都高に相当)やトンネルに進入することを禁止しており、違反した場合は罰金が課されてしまいます(入口のカメラでナンバープレートを識別)。

また、上海市のナンバープレートを取得したい場合でも、発行枚数を抑制するためにオークション形式となっており、ガソリン車に乗りたい場合には、ナンバープレートを取得するだけでも百数十万円相当のお金が必要という具合です。中国人の方々にとってはなかなか厳しい制度ですが、外国人として住む私にとっては、渋滞が少しでも緩和されるのであればありがたい制度です。

なお、現在では上海市中心部エリアでは、クラクションを鳴らすことも違反の対象となっています。そのため、クラクションを鳴らす代わりとしてハイビームを連打します。残念ながらハイビーム如きでは相手は無反応なのは言うまでもありません。

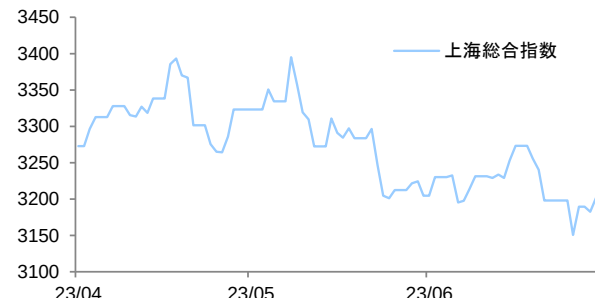
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	財新製造業PMI	5月	49.5	50.9	49.5
6/5	財新非製造業PMI	5月	55.2	57.1	56.4
6/7	貿易収支	5月	\$95.45b	\$65.81b	\$90.24b
6/9	CPI(前年比)	5月	0.2%	0.2%	0.1%
6/9	PPI(前年比)	5月	-4.3%	-4.6%	-3.6%
6/15	工業生産(前年比)	5月	3.5%	3.5%	5.6%
6/15	小売売上高(前年比)	5月	13.7%	12.7%	18.4%
6/15	都市部固定資産投資(年初来/前年比)	5月	4.4%	4.0%	4.7%
6/20	LPR1年物	-	4.15%	4.20%	4.30%
6/20	LPR5年物	-	3.55%	3.55%	3.65%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3300 ~ 1.3850
SGD/JPY 102.50 ~ 108.00

アジア・オセアニア資金部 森谷 友一

■ 先月の為替相場

先月のUSD/SGD相場は下に往って来いの展開。

月初1日にUSD/SGDは1.35台前半で取引を開始すると良好な中国経済指標の結果を受け新興国通貨買いが強まる中1.34台後半まで下落。米上院が債務上限停止法案を可決しリスクセンチメントが改善し2日には1.34台前半まで下げるも米5月雇用統計の良好な結果をうけ1.35台まで反発。

5日、米5月ISM非製造業景気指数が市場予想比下振れドル売りが強まると1.34台後半まで下落。7日、中国5月貿易統計の冴えない結果を受け下落する局面もあったが、カナダ中銀のサプライズ利上げを受けドルが上昇するとUSD/SGDも反発。8日は、米失業保険申請件数が増加しドル安となり1.34台前半まで水準を下げた。

13日、米5月CPIの伸び率鈍化がドルの重しとなり1.33台後半まで下落もすぐに1.34台を回復。14日は米5月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下振れ再び1.33台後半まで下落も、FOMCにおいて年内2回の追加利上げが示唆されドル買いが強まり翌15日には1.34台半ばまで反発。しかし、ECBが利上げを実施しドル買いが一服すると1.33台後半まで下落した。

19日、中国で追加の景気刺激策が明示されずSGDは軟調地合いとなり1.34台まで上昇。20日、中国人民銀行(PBoC)は最優遇貸出金利(LPR)を引き下げたが、景気支援には不十分な内容との見方もあり1.34台半ばまで上昇。21日には米金利低下を受け下落したが、22日は、欧州の中銀が相次いで利上げに踏み切る中米金利は上昇しドル買いが強まると23日には一段と上昇し1.35台まで上昇。

26日、ドル買いの流れが続き底堅い推移となるも27日に入り中国人民銀行が元の対ドル基準値を2日連続で市場予想より現高水準に設定したことを受け人民元高が進みアジア通貨も連れ高となる中USD/SGDは1.34台後半まで下落。その後下落は一服し1.3500を挟んだみ合い推移が続いている。(6月28日時点)

■ 今月の見通し

今月のUSD/SGD相場は底堅い推移を予想する。

注目された6月FOMCにおいては11会合ぶりの現状維持が決定されたが、メンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)が引き上げられ、2023年末における水準は5.6%となり年内残り2回の利上げが示唆される結果となった。市場においては年内の利下げ期待が高まる局面がこれまでであったものの、6月のタイミングにおいてドットチャートやインフレ見通しが上方修正されているという状況を踏まえると年内に利下げに動くことは難しくなっていると言えそう。ドットチャートにおいて示されている政策金利見通しと比較して市場における利上げ織り込みは低い状況となっているが、FRBが現在のスタンスを崩さない場合には市場の織り込みがドットチャートに近づくような格好で米金利が上昇する動きも想定される。引き続き、米経済指標の結果やFRB高官の発言を受けた利上げ織り込みの上下を通じ為替相場も相応の変動を伴う展開が続くそうだが、方向感としてはFRBのタカ派スタンスを受けUSD高傾向が続くやすいと考えている。

シンガポールにおいてはMASが4月会合において景気下振れリスクの増大を背景に現状維持を決定しており、次回会合は10月。インフレにピークアウトの兆しが見られていることに加え、足元で確認できる経済指標の結果を受け景気後退に対する警戒感が残っている中では、10月会合においてMASが再び引き締めを行うとの期待が高まりづらいただろう。また、足元で中国経済に対する懸念が高まっているが、先月は中国人民銀行が最優遇貸出金利(LPR)の引き下げを発表した際に景気支援には不十分な内容であったとの見方から市場において失望感が広がる局面も見られており、引き続き中国経済への懸念がSGD売り材料として意識されやすい状況が続くそう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

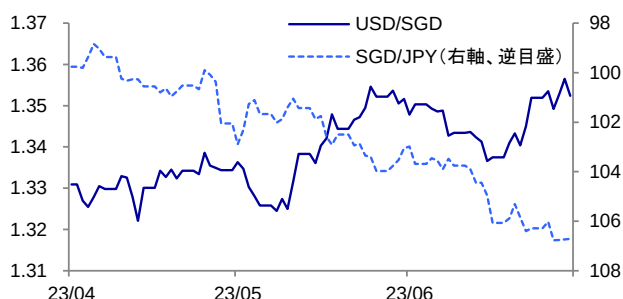
『当地の交通事情について』

シンガポールにおける主な交通手段はMRTと呼ばれる鉄道やバス、タクシー等となります。シンガポールと言えど何をするにも高い印象はありますが、交通手段についてはタクシーも含めいずれの手段でも比較的安い料金で利用ができます。特に鉄道については乗り方が日本とほぼ同じであり、電車が来る間隔も短く、主要な観光地にも大体アクセスできるということで、観光の際に移動手段で困るということはありません。バスについても国内の多くのエリアをカバーしており、本数も多いのでこちらも便利ではあるのですが、日本のバスと比べて注意しなければならない点の一つ。他の国でも同じようなところはあるのかもしれませんが、シンガポールのバスは車内アナウンスがありません。そのため、慣れるまでは自分が現在どこにいるのかをスマホで追い続けなければならない点の一つ。他の国でも同じようなところはあるのかもしれませんが、シンガポールのバスは車内アナウンスがありません。そのため、慣れるまでは自分が現在どこにいるのかをスマホで追い続けなければならない点の一つ。

また、有名な話かもしれませんが公共交通機関を使うに当たって注意がもう一つ。シンガポールでは公共交通機関内での飲食が禁止されており、罰金の対象となります。暑い国なのでついペットボトルで水を飲みたくなりますがご注意ください。

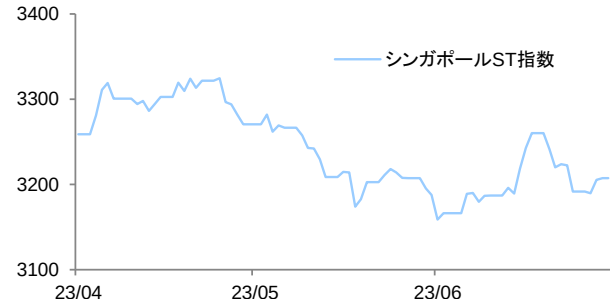
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	小売売上高(前年比)	4月	-1.9%	3.6%	4.50%
6/16	非石油輸出(前年比)	5月	-7.7%	-14.7%	-9.8%
6/23	CPI(前年比)	5月	5.4%	5.1%	5.7%
6/26	鉱工業生産(前年比)	5月	-7.3%	-10.8%	-6.5%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 35.10 ~ 36.35
THB/JPY 4.00 ~ 4.10

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 末廣 純太

■ 先月の為替相場

月初、34バーツ台後半付近でスタートしたドルバーツは、1日に発表された中国5月財新製造業・サービス業PMIや、2日の米国5月雇用統計をはじめとした主要経済指標の強弱入り混じる結果に34バーツ台半ばから後半にかけてのレンジで上下。6日、ヘッドラインでは市場予想を大きく下回る結果(前年比+0.53%)となったタイ5月CPIにはドルバーツ相場の反応は限定的となったものの、同日のオーストラリア中銀、翌7日のカナダ中銀の予想外の政策金利引き上げが米国金融政策への思惑に飛び火する格好でドル買い優勢の展開に。ただ、8日に発表された米失業保険申請件数が予想以上に増加したことドルバーツは34バーツ台半ば付近まで反落。その後は14～15日にFOMCが予定される中、しばらく同水準での推移が続いた。

中旬、13日は予想外の中国7日物リバースレボ金利引き下げや米5月CPIの発表を受け上下。翌14日にはタイ中銀によるアナリスト会合が開催され、当局者から政策金利は「まだ中立水準ではない」等のタカ派なスタンスが示されたものの、海外時間にFOMCの結果公表を控える中、ドルバーツ相場への影響は限定的に。注目されたFOMCでは予想通り政策金利は据え置きとなったものの、ドットチャートにて年内2回の追加利上げの可能性が示され、直後はドル高で反応。ただ、その後のパウエル議長の見会内容や、弱い米経済指標の結果を受けて早々に勢いは一服した。以降は軟調な人民元の動向に連れる格好でしばらく底堅く推移。

下旬、タイ大手企業の社債デフォルトを巡る影響が他社にも波及し、タイ株式市場が軟調な推移を見せる中、ドルバーツも22日には前月からレジスタンスとなっていた35バーツ手前の水準を突破。およそ2カ月ぶりに35バーツ台を示現した。その後は5月に実施された下院総選挙の結果が正式に承認され、7月初旬に議会が招集されることとなり、安定政権樹立に対する不透明感が高まっていることや、27日にタイ中銀が外為規制緩和を今年の後半から実施することを発表したこと等がバーツ安を助長することとなり、終盤にかけて35バーツ台半ばの水準まで上昇。本稿執筆時点の29日においても同水準での推移が続いている。

■ 今月の見通し

7月のドルバーツ相場はボラティルな値動きが継続し、一時的に年初来高値を更新する動きも想定。

5月に行われたタイ下院総選挙について、6月19日に結果が選挙管理委員会に正式承認されたことから、7月3日に国会が開幕し、翌日に下院議長、副議長2人の選出に向けた投票が行われ、選出から10日以内に首相選出に向けた協議が実施される見通しとなっている。ただ、本稿執筆時点では同選挙にて最多議席を獲得した前進党、次点のタイ貢献党の間での議長ポストを巡る交渉はまとまっていない。同ポストについては前進党から選出することで合意したという報道がこれまでにあったものの、貢献党がこの報道内容を否定し、再交渉を行うこととなったことから、安定政権樹立に対する先行き不透明感が広がっている。新首相の選任についても、就任に必要な支持集めが難航しているという報道があるだけに、今後、政治停滞に対する懸念がさらに深まる可能性が高そうだ。前進党のピタ党首が首相に選出されなかった際のデモに備えて軍や警察が警戒を強めているとの報道も見られる状況であり、政治不安の高まりが意識されるようであれば、ドルバーツ相場も更なる上昇余地を探ることとなる。

タイ国外に目を向けると、米国の金融政策についてパウエルFRB議長は今後1～2回の追加利上げの可能性を示している。中国経済については、6月28日にタイ観光・スポーツ省から発表されたデータを見ると5月にタイを訪れた中国人観光客数は約28.5万人と今年に入り初めて前月(約32.8万人)から減速する結果となり、同国経済低迷のタイへの影響が一部顕在化し始めているようにも見える。両国ともに6月末から7月初にかけて重要経済指標の発表を控えており、結果次第では相場の変動も大きくなることが想定されよう。

米国経済指標、特に労働市場に係るデータが鈍化し、米追加利上げ観測が落ち着きを見せ始めることや、政治の空白により経済が停滞することを避けるべくタイの連立政権樹立の目途が早期に立つ等、リスクシナリオは考え得るものの、メインシナリオとしては特に7月初旬から中旬にかけてイベントが集中する期間においてボラティリティが高まり、ドルバーツ相場が年初来高値を更新するような動きを想定し、警戒しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』

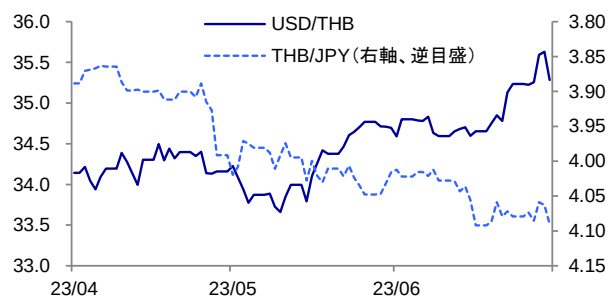
もはやバンコク名物と言われる交通渋滞。さすがにコロナ禍では道路はガラガラだったようですが、通常の生活がすっかり戻った現在では、酷い渋滞が毎日のように見られるようになっており、渋滞がなければ10～15分程度で済むところが、渋滞に巻き込まれ1時間～1時間30分、もしくはそれ以上かかるといった話もざらにあるようです。

でもご安心ください。バンコクではBTS(高架鉄道)やMRT(地下鉄)といった鉄道網が整備されており、バンコク内の主要な場所であれば大体行くことができます(今年6月からはタイ初となるモノレールの運行も始まっているようです)。おそらく渋滞時には鉄道を使った方が早いというケースが大半だと思われます。

とはいえ、日本ほど整備されているかというとそうではなく、痒い所に手が届く、というわけではありません。目的地によっては駅から多少歩く必要も出てくるでしょう。せっかくタイに来たんだし、ちょっとゆっくり歩いてみよう、という気持ちも湧いてくるかもしれません。ただ、お気をつけください。タイの道路は歩行者に非常に厳しいです。日本であれば早々に免許を取り上げられるのは、お・お・おと思わせる運転をしているバイクがそこら中に走っております。タイ観光時、バンコク内を歩かれる際は、青信号でも決して油断してはいけないということを肝に銘じておくとも良いかもしれません。

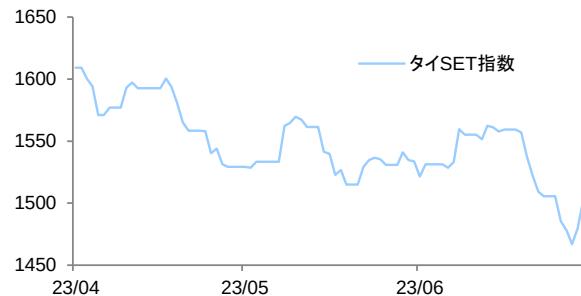
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/6	CPI YoY	5月	1.60%	0.53%	2.67%
6/6	CPI コア YoY	5月	1.60%	1.55%	1.66%
6/8	消費者信頼感指数	5月	-	50.2	49.4
6/22	自動車販売台数	5月	-	65,088	59,530
6/27	輸出(通関ベース) YoY	5月	-8.00%	-4.60%	-7.62%
6/27	輸入(通関ベース) YoY	5月	-10.00%	-3.40%	-7.31%
6/27	貿易収支(通関ベース)	5月	-\$390M	-\$1,849M	-\$1,472M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.65	～	4.75
	MYR/JPY	30.40	～	31.35
	JPY/MYR	3.19	～	3.29

マレーシアみずほ銀行 内田 星

■ 先月の為替相場

先月のリング相場は15日米FOMC以降下旬にかけて軟調な地合が続きUSD/MYRは一時4.70を伺う水準までやや一方向に上昇する展開。

上旬は、FOMCを15日に控え積極的な売買は回避され、前月下旬の水準感だった4.6台を中心とした狭いレンジでのみみ合い推移。1日発表の米ADP雇用統計で賃金の大幅な下落が材料視された他、FRB当局者によるハト派発言を受けてUSD/MYRは4.58台まで一時下落。ただし、リング買いの流れは続かなかった。7日発表の中国貿易統計では輸出が大幅減速したことや9日発表の4月鉱工業生産が市場予想を大幅に下回った他、マレーシア中銀副総裁が国内インフレは抑制的との認識を表明したことでリング買いの力不足でUSD/MYRはじりじりと上値を切り上げた。

中旬は13日発表の米5月CPIは前年比+4.0%と市場予想を上回るインフレ鈍化となり、翌日に控える米FOMCの金利据え置きが一段とり込まれた。注目のFOMCは政策金利こそ据え置かれたが、委員会メンバー過半数が年内2回以上の利上げを見込むタカ派な内容。USD/MYRは翌朝からリング売り優勢となり一時4.635まで上昇。その後、ECB会合では追加利上げを示唆するタカ派内容でEUR買いUSD安。リング市場ではドル安を材料に4.58をワンタッチしたものの、USD/MYRは反転上昇し4.65を目指すむしろリングの弱さが目立つ相場展開。

下旬は節目の4.65もあっさり突破する軟調地合継続。20日には中国ブライムローン金利が引き下げられ人民元安が進んだ他、5月貿易統計では輸出入共に下落幅は減少したものの、前年比マイナス圏であったことで積極的な買い材料とはならず。22日には英中銀やノルウェー中銀がサプライズ利上げを発表した他、パウエル議長も年内2回の追加利上げ可能性を示したことで利上げモードに入っていない円が対主要通貨で独歩安。円以外の対主要通貨でリングはやや一方向的なリング安だったが、対円では一時30円後半まで底堅さを見せており通貨毎の選別が進展する月となった。

■ 今月の見通し

今月は6日にマレーシア中銀の政策会合が控える。前回5月会合では中銀は市場を裏切るサプライズ利上げを実施している。また前月23日に発表された5月CPIでは、ヘッドラインインフレが3%を切る水準まで上昇率鈍化となった一方、中銀が注目するコア指数は3.5%と高止まりしており、今回の政策判断の行方が注目される。

また、今月1日より2018年以降指揮を執っていたノルシャムシア中銀総裁が5年任期満了で交代。副総裁のアブドゥルラシード氏が順当に昇格し新総裁を務める。新総裁下の初会合でいきなり利上げに踏み切れば通貨リングとしては切り返しの期待が高まることになる。一方、当然ながら景気下押し圧力に繋がる上、金利上昇による国民の負担増による影響を考慮すると簡単な決断ではない。また、先月27日に中銀は緊急会合を開き、過度のリング安進行に対して介入も辞さない旨のステートメントを発表。直後の市場反応は限定的ながら、輸出業者による外貨資金のリング買いを促す記載もあり、中長期的に実需買いフローが高まる可能性は考慮したい。

先月発表された5月貿易統計では、下落幅がやや縮小した一方、マレーシアの成長エンジンである輸出が伸び悩む中、実需のリング買いフローも減少が見込まれ需給環境の悪化が心配されることからリング反転のきっかけは正直見通しづらい。また、中国景気や原油相場の軟調に加え、今月実施予定の州議会選挙も控えており、多数政党による連立内閣の脆弱さが露呈する事態となれば、政治ネタを材料にリング安が更に一段進む可能性にも注意したい。

上記を踏まえれば、リング反転上昇機会を早期段階で見込む地合にはない一方、リングにとつての悪材料はほぼ出尽くしているとも言える。USD/MYRの水準感を見ても既に昨年11月の歴史的安値に手が届く水準にあることから、悪材料出尽くしと市場が判断すれば急激な買戻しの可能性も考慮に入れた。中国経済の底入れや米利上げの打ち止めが格好の材料としては受け止められ安く、外部環境の急激な変化には今後も引き続き注視していきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』

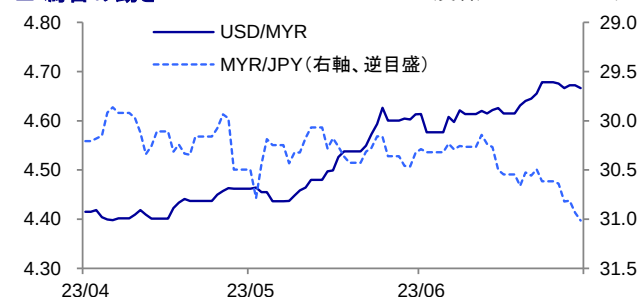
マレーシアの自動車普及率は世界でも有数であり、複数台所有率も世界トップクラスといった調査報告はネット上でも様々な所で紹介されていますが、当地に住んでいると確かに納得することが多々あります。マレーシア人の知り合いに聞いても家族で一台というより一人一台自家用車のケースも少なくないです。また、道路は3車線が当たり前で4～5車線道路も相応に見かける程、街中道路が張り巡らされています。それでも午後になると至る所で渋滞が発生し、自動車が街中で溢れているのを肌で実感します。

斯く言う私も自動車ユーザーではあるものの、エコ市民を目指すべく、時間に制約がない時はなるべく公共交通機関を使う様に努力しています。自分の住んでいる地域に地下鉄が開通していないので、家から使える公共交通機関と言えばバスになります。近隣のバス停は30分に一本来ればラッキーのレベルですし、バス専用レーンがほとんどないので、渋滞が発生すると定時到着率は著しく低下し、到着間隔もムラが出ます。お世辞にも便利とは言いつらいバスですが、子供たちはバスに乗ること自体が好きですし、休日はバス自体が目的になる日もあります。

バスに乗って行きつく先は地下鉄の駅です。地下鉄は慣れれば意外と快適ですし便利です。ただし券売機で切符を買うのは回避した方が良いでしょう。券売機の釣銭切れが日常茶飯事である上に、日常的にはほぼコインを使わない昨今、運賃は小銭がないと買えない中途半端な価格設定。値段が安いのは助かりますが、交通カードTouch'nGoなしにスムーズな地下鉄利用は難しいのが実態です。

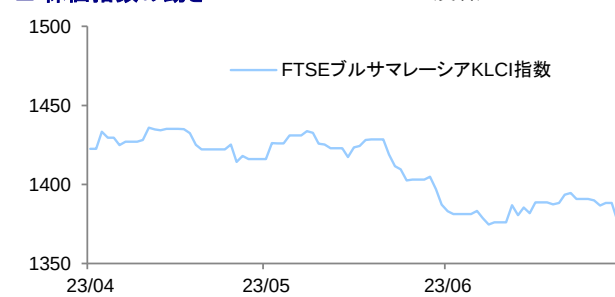
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	S&P global Malaysia PMI	May	-	47.8	48.8
6/8	Foreign Reserves	3-May	-	\$112.7b	\$114.7b
6/9	Industrial Production YoY	Apr	2.0%	-3.3%	-11.1%
6/20	Imports YoY	May	-11.1%	-3.3%	-11.1%
6/20	Trade Balance MYR	May	13.40B	15.42B	12.85B
6/20	Exports YoY	May	-12.0%	-0.7%	-17.4%
6/22	Foreign Reserves	15-Jun	-	\$113.0b	\$112.7b
6/23	CPI YoY	May	3.0%	2.8%	3.3%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14900 ~ 15300
 IDR/JPY 0.9524 ~ 0.9804
 JPY/IDR 102.00 ~ 105.00

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 網島 正侑記

■ 先月の為替相場

6月のルピアは対ドルで横ばいの推移。
 月初1日、2日のインドネシア休日中にFED高官から6月FOMC会合での利上げ停止を支持する発言が報道されたことを受けドルが売られる流れとなり、週明け5日のドルルピアは14800台後半で取引を開始。この日発表されたインドネシアの5月のCPIの結果は市場予想を下回る水準となり、前年同月比+4.0%となった。インドネシア中銀のインフレ誘導目標である2.0-4.0%のレンジ内まで鈍化する結果となったが、市場の反応は限定的で14800台半ばから後半にかけて方向感なく推移。6日に豪中銀が利上げを決定し、7日にはカナダ中銀が利上げを決定したことを受け、米利上げへの期待感が高まる中、8日アジア時間はドル高が優勢となり一時14900台を付けた。しかしながら8日海外時間に発表された米新規失業保険申請件数が予想を上回ったことを受け、ドルが反落。翌9日のドルルピアは14800台半ばで値を戻した。翌週13日海外時間に発表された米CPIの結果はほぼ事前の予想通りとなる前年同月比+4.0%となりルピアへの影響は限定的。FOMC会合の発表を14日に控える中、14800台半ばから14900近辺の水準で様子見ムードとなり値幅は限定的。注目されたFOMCの結果では政策金利の据え置きが決定された一方で、政策金利見通しが上昇修正され年内にあと2回の利上げが見込まれる結果となり市場はドル買いで反応。翌15日のアジア時間には、ドルルピアは14900台半ばまでルピア安が進展した。翌週19日こそインドネシア中銀会合や中国の追加景気刺激策の発表を待つ中、様子見ムードとなり14900台半ばから後半にかけてのレンジで推移となったが、20日に中国人民銀行が利下げを決定し人民元安が進展する中、ルピアも連れ安となり一時15000台前半までルピアは下落。
 21日、ドル売りの流れに加えルピア買戻しが優勢となる中、14900台半ばまでルピアは値を戻した。22日インドネシア中銀会合の結果、事前の予想通り政策金利は据え置かれ市場の反応は限定的。中銀会合発表前にはルピアは一時14900を割り込む水準まで上昇する局面も見られたが午後にかけては反落し14900台半ばで反落。22日海外時間にパウエルFRB議長の発言がタカ派と捉えられたことを受けドル高となると23日アジア時間にはルピアは再度15000近辺まで対ドルで下落。26日、引き続きドル高が進展する中、ルピアは対ドルで軟調に推移し15000台前半で推移したが、同水準では上値の重さも確認され下落幅は限定的。28~30日がインドネシア連休となる中、月末となる27日は15000近辺で動意薄く推移して取引を終了。

■ 今月の見通し

7月のルピアは軟調な値動きを予想。
 引き続き中国の景気先行きに対する懸念が残存する中、アジア通貨は軟調な値動きとなることが予想される。加えて、5月のインドネシアの貿易収支は2020年4月以来の低水準となっており、実需の面からもルピア売り圧力が強まっていると考えられ、ルピアは引き続き軟調に推移しよう。5月の貿易収支悪化の背景には輸入の大幅な伸びがあり、インドネシア国内景気の堅調さを示すものと考えられる一方、輸出の伸び悩みにはインドネシアの主要な輸出品目である石炭の価格の下落があるものと考えられる。昨年先担価格が上昇したタイミングでは、急速な米利上げを受けたドル買いの流れ中においても比較的堅調に推移していたルピアだが、昨年後半からは石炭価格が急落し輸出の減少へ繋がっている。年初こそ、米景気先行きに対する不透明感から石炭価格とルピアの相関は一時的に崩れたものの、5月以降は徐々にその相関も高まってきている。石炭価格が下落した一方で、輸入品目である原油の価格はOPEC減産などを背景に値持ちしており、足元の状況はインドネシアの貿易収支にとっては逆風となっている。現状の傾向が継続するのであれば、経常収支の赤字化も危ぶまれる。
 また、6月のFOMC会合の結果は市場ではタカ派と受け止められドルが買われた。ドル高の流れは継続しており、ルピアも15000台まで対ドルで下落した。昨年末にかけ15700台半ばまでルピア安が進展した際には貿易収支の黒字があり自国通貨安も悪い面ばかりではなかったと考えられる一方で、足元では貿易収支も悪化傾向にあり昨年よりも通貨安に対する当局の警戒感が強まっているものと推測される。引き続きインドネシア中銀は必要があれば通貨安定のため介入を行う姿勢を示しており、ルピア安が進む局面では介入が行われる可能性がある点には注意したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の交通事情について』
 公共交通機関の開発が地方から都市部へ働きに来る人口の増加を追いつかない首都ジャカルタでは、電車、路線バス、そして最近できたMRTがあるものの、郊外に住んでいるからすると、自宅から最寄りの駅やバス停までの距離や不便な乗り換えを考えると、車やバイクで通勤する人が多い。そのせいで、交通渋滞が激しい。特に、夕方雨が降ると、渋滞がますます酷くなる。

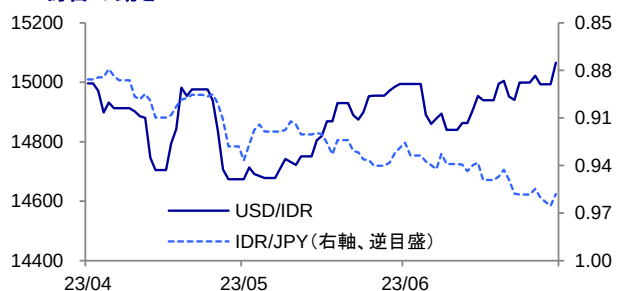
渋滞を緩和するため、2016年より、自家用車のナンバープレートの末尾が奇数か偶数かにより規制エリアへの乗り入れを制限する「奇数・偶数システム」が運用された。

規制は土日祝日以外の午前7時から10時、16時から20時の1日2回で、ナンバープレート末尾が奇数の車両は奇数日、偶数は偶数日に規制エリアへの乗り入れができる形となっています。違反した場合の罰則は、最大50万ルピアの罰金が課せられる。

(インドネシアみずほ銀行 アストリッド)

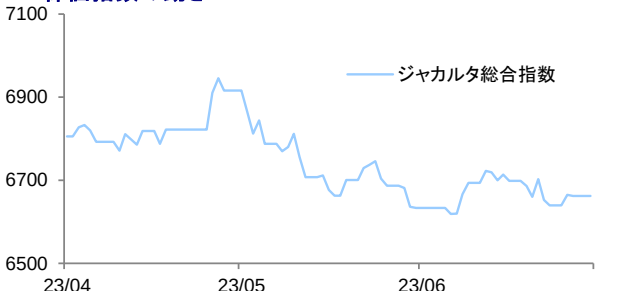
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	CPI (前年同月比)	5月	4.21%	4.00%	4.33%
6/15	貿易収支(USD M)	5月	3,067	440	3,940
6/15	輸出(前年比)	5月	-7.72%	0.96%	-29.40%
6/15	輸入(前年比)	4月	-9.00%	14.35%	-22.32%
6/22	BI 7daysリバースレポ金利	-	5.75%	5.75%	5.75%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 55.00 ~ 57.00
JPY/PHP 0.38 ~ 0.41

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 榊 雄一郎

■ 先月の為替相場

米債務上限問題が解決し、米デフォルトが回避され世界的な金融危機に対する懸念が後退し、センチメントが改善したほか、5月のフィリピンの外貨準備高が1,013億ドルと前月から減少も、減少幅は限定的となったことや4月のフィリピンの貿易収支では輸出・輸入額ともに減少となるなか、貿易赤字が45.3億ドルと市場予想の47億ドルを下回り、前月の51億ドルから赤字幅が縮小したことが支援材料となり、米政策金利バスに対する見通しに左右されながらも、上旬はペソは底堅く推移し、1米ドル＝56ペソ付近まで上昇。

14日のFOMCでは事前予想通り政策金利据え置きとなったが、インフレが高止まりする中、引き締め再開の可能性が示唆されるなど、タカ派な内容となったことから、米利下げ織り込みが剥落し、ドルが広範囲に買われる展開となったが、4月のフィリピン海外在留労働者からの送金額が前年同月比で3.7%増と市場予想の3.2%増を上回る結果となったことから、ペソ売り圧力は限定的となった。また、中国景気回復に対する懸念等から需給バランスの悪化見通しを受け、原油先物価格が約3か月ぶりの安値まで下落したほか、ジョグノ財務相がインフレは鈍化も利下げを急いでおらず、年内は現行水準での据え置きを支持すると発言したことを受けて早期利下げ観測が後退したこと、米株式が上昇モメンタムを継続し、5週連続高となるなど、センチメント改善が続いたことから、ペソは堅調さを維持し、中旬にかけて上昇基調を維持する展開となった。

パウエルFRB議長は議会証言にてタカ派姿勢を維持も、特段の目新しい材料はなかったほか、22日にフィリピン中銀は大方の予想通り政策金利据え置いたが、中銀総裁が必要に応じて引締め再開の用意があるとしたほか早期利下げの可能性は低いとの見解を示したことから、ペソは底堅く推移も1米ドル＝55.50ペソ付近では上値の重さが見られるなどもみ合い推移となった。その後、世界の主要中央銀行の引き締め姿勢維持を受けて、米ドルが上昇した流れのほか、欧州経済悪化懸念から、ユーロ安・ドル高が進み、ドルが広範囲に買われたことから、ペソは反落する局面が見られたが、メダラ中銀総裁が米国が引き締めを続ける中、利下げ実施は極めて難しいとの見解を示したほか、今年の経済成長率は6%を超えるとの見方を示したことがサポートとなり、1米ドル＝55.50ペソを超えてペソ高が進むなど、月を通してペソは堅調推移となった。

■ 今月の見通し

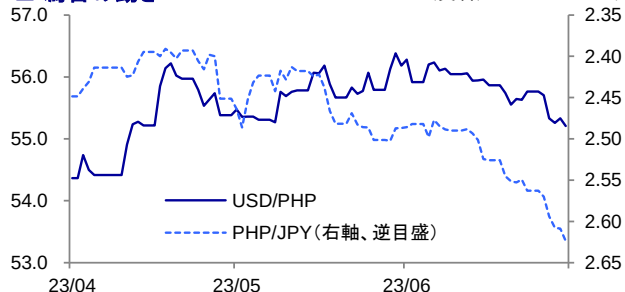
6月のFOMCでは政策金利据え置きが決定されたが、インフレ鎮静化に向けた引き締め再開の可能性が示唆されたほか、FOMCメンバーによる政策金利予測中央値は年末までに5.625%と前回の5.125%から上方シフトし、あと2回の利上げが予想されていることが示された。パウエル議長はインフレを2%に戻すプロセスにはまだ長い道のりが残されているとし、利下げは2年程度先になる可能性が高いと述べるなど、タカ派姿勢を示した。また、世界の主要中銀は根強いインフレ圧力抑制の為、引き締め継続の姿勢を見せている。

一方で、米金融危機再燃やその後の景気後退といったリスクを踏まえると、米国は利上げを継続しづらい環境であることなどから、FOMC以降、市場の見方と年内あと2回の利上げとの予測に乖離が生じたままとなっており、年内利下げ織り込みは剥落するもあと1回程度の利上げとその後の据え置きとの見方となっている。FOMCメンバーの予測値との乖離はあるが、ここから利上げ織り込みが加速し米金利が大きく上昇する余地は限定的との見方のほか、依然としてインフレの高止まりや労働市場の逼迫による賃金上昇圧力の継続への懸念が示されており、年内に利下げに舵を切る可能性も低いと思われ、米金利は膠着状態が続く可能性が高い。米国はあと1回程度の利上げとその後の当面の据え置き、フィリピンは現行水準での当面の据え置きが見込まれ、政策金利差という観点からはドルペソ相場に明確な方向感を見出しづらいが、パウエル議長は議会証言にて年内1回か2回の追加利上げが必要になる可能性があるなどと述べるなど、米追加利上げが見込まれるなか、ドルは底堅く推移するであろう。

また、フィリピンの貿易赤字は依然として高水準で推移しており、今後も内需の強さから需給面ではペソが売られやすい環境が続く、緩やかなドル高・ペソ安基調を想定する。メダラ総裁は中銀は米国とフィリピンの政策金利差のペソ為替水準への影響について意識しているとし、必要に応じて利上げ再開の用意があるほか、早期利下げに否定的な見解を示すなど、利上げ休止もタカ派スタンスを維持しているほか、介入の思惑もあり、ペソ安が進んだ場合、これらがペソ支援材料となろう。但し、利上げによるフィリピン経済への悪影響という観点から中長期的にはペソ安圧力が掛かりやすい環境となることにも留意したい。

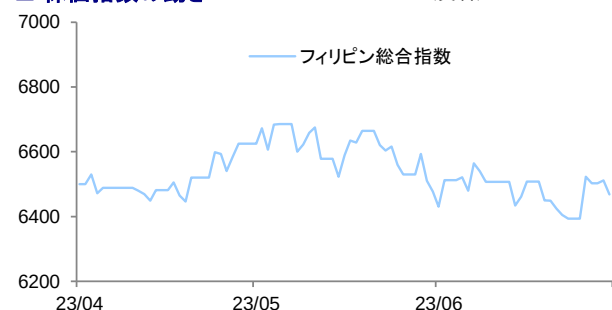
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 81.60 ~ 83.10
INR/JPY 1.70 ~ 1.83

アジア・オセアニア資金部 インド室 綿引 修平

■ 先月の為替相場

【6月の米ドル/インドルピーは83水準を手前にルピー高の流れに】

82台半ば水準で当月取引を開始。月初は、狭いレンジでの推移が継続したものの、上値82.70の水準から大口のインフロー（インドルピー買い）も見られながら、じりじりとルピー高が進行。節目の82水準近辺での、インド中銀からの為替介入の動きは見られなかったものの、実需勢からのアウトフロー（インドルピー売り）が下値を支える恰好となり、月中は底堅い推移となる。月末にかけて、82水準を下回る展開となると、81.80水準近傍にてインド中銀からの為替介入がしっかりと入り、過度なルピー高を抑制する流れは継続している。その後は一部水準を取り戻し、結局82水準を超えてクローズとなった。（28日時点）。

8日の金融政策委員会は、2会合連続となる政策金利据え置き（6.50%）を実施。直近の消費者物価指数（CPI）の鈍化や、物価見通しの下方修正を踏まえた動きと見られるが、引き続き声明文では、政策スタンスの維持およびインフレターゲット到達に向けた更なるアクションの継続について、言及する内容となった。

SENSEXは、一時64,000水準を超える水準まで上昇する展開に。米国追加利上げの思惑の強まりや、中国利下げに伴うアジア関連株の下落も相俟って、一時値を下げる局面も散見されたものの、アダンショックからの外国人投資家の資金流入は継続しており、下値は底堅く推移した。

インド経済指標では、発表された5月CPI（前年比）は、+4.3%と前月分より鈍化。インド中銀のインフレターゲットである+4.0%に近づきつつあるが、依然上方位置は変わらず。4月鉱工業生産は、市場予想を上回る結果となる一方、5月貿易収支は赤字幅が拡大し、赤字体質の常態化は継続中だ。

■ 今月の見通し

【7月の米ドル/インドルピーは下値底堅くじり安の展開か】

7月においては、節目である82水準を割り込むタイミングでのインド中銀からの為替介入の発動や、実需勢からのアウトフロー（インドルピー売り）も散見されている中で、徐々に下値を固めていく展開を想定。斯かる中、米国での7月FOMCにおける追加利上げに対する思惑、今後の更なる利上げ期待感の高まりから、米ドル高圧力が再燃する見込みの基に、ルピー安（じり安）の展開に転じると考える。

先月の金融政策委員会では、政策金利の据え置きとなるも、政策スタンス（インフレ退治に向けた利上げ路線継続）は不変のままとなった。また議長会見では、直近2中銀（オーストラリア、カナダ）のサプライズ利上げに関するコメントもあり、4月会合時のPause（一時停止）からの転換も匂わしている状況。

FRBによる7月追加利上げおよび今後の利上げ回数に関するスタンス等、インド中銀にとっては外部環境を見定める重要イベントと認識。直近のCPIはベース効果の観点もあり低下基調である一方、利上げ効果の波及を見極めるべく、6月CPIの水準がインフレターゲットである+4.0%をしっかりとブレイクできるか、8月会合に向けてより一層注目度が高まる状況。リスク警戒として再度の利上げフェーズへの転換に踏み切れる可能性は、未だ払拭し切れていないのではと考える。

中長期的には、米国利上げの終点・利下げ開始（来年以降を想定）に伴う、ドル安/新興国通貨高（インドルピー高）の圧力の顕在化が訪れる想定であるが、前述の下値におけるインド中銀からの為替介入による下支えから、ダイレクションが大きく転換する局面よりは、緩やかなインドルピー安への回帰を見ておきたい。

■ 今月のつぶやき（現地からの声）

『当地の交通事情について』

多宗教・多文化・多民族の国、インドという背景もあるのか、その多様性が交通事情にも表れています。

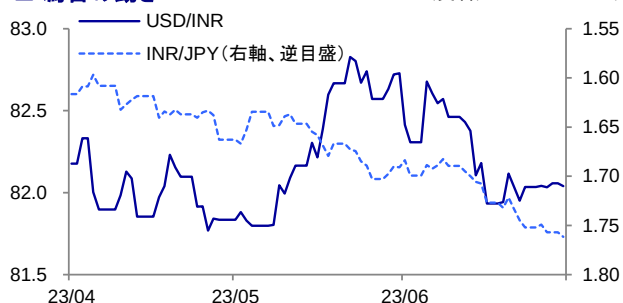
ベンツやBMWなどの高級外車、窓ガラスが壊れてたままの車、ヘルメットなしで運転しているバイク運転手、3輪のオートリキシャ、さらにそれらが大きなクラクションを鳴らして走る中、牛や、犬、鶏などの動物が自由に歩き回っています。信号もあてにならないず、路面もボコボコ。このような状況もあるのか、歩行者もマイペース。終始周囲を確認して、出歩く必要がある状況に、強い日差しが加わる日中の移動は、日本だけではなく他の多くの国と比べても、相当体力と精神力を要します。

特に私の住んでいるムンバイは人口増加・過密が進み、通勤時刻の渋滞や列車の乗車率、それに伴う大気汚染や騒音、メンタルヘルスも含め深刻な社会問題になっています。従来の鉄道網では通勤に不向きであり、現在JICAの円借款を利用してムンバイ湾横断道路や、ムンバイ中心部のメトロ建設、ムンバイから近代都市であり農業・綿織物業・工場などが多いアーメダバード間の高速鉄道建設事業が実施されています。それにより、大幅に交通事情が改善されるのではと、同僚と期待しています。

（ムンバイ 石川）

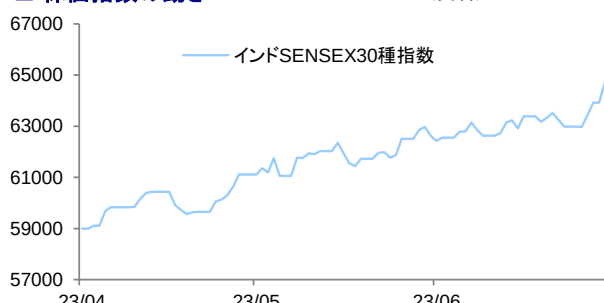
■ 為替の動き

（資料）ブルームバーク



■ 株価指数の動き

（資料）ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

（資料）ブルームバーク

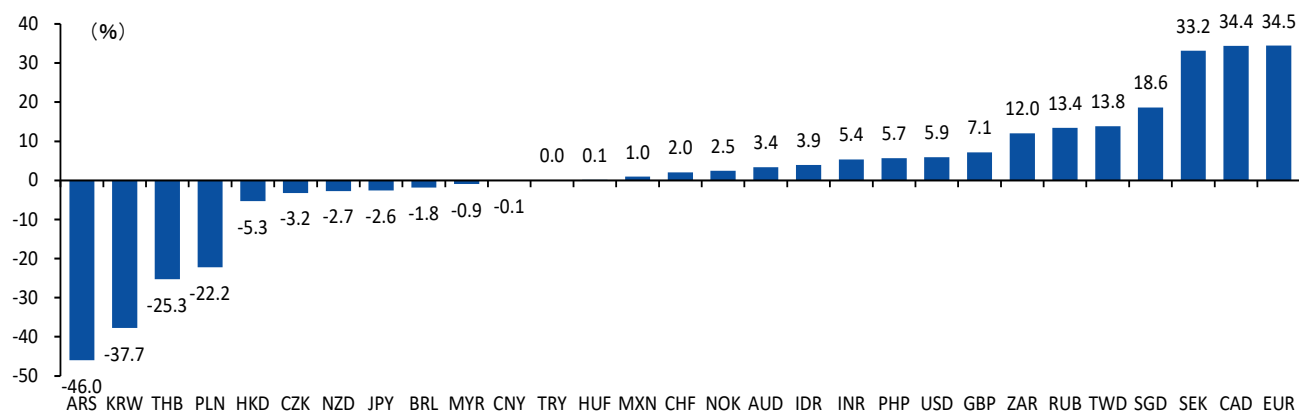
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	製造業PMI	5月	-	58.7	57.2
6/5	サービス業PMI	5月	-	61.2	62.0
6/8	政策金利	6月	6.50%	6.50%	6.50%
6/12	CPI	5月	4.31%	4.25%	4.70%
6/12	鉱工業生産	4月	1.40%	4.20%	1.70%
6/15	貿易収支(百万USD)	5月	-16,500	-22,119	-15,234

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2022年末	2023年6月末	騰落率	株式市場	2022年末	2023年6月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	33147.25	34407.6	3.8%	-
日本	USD/JPY	131.12	144.31	10.1%	日経平均株価	26094.5	33189.04	27.2%	15.6%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0705	1.0909	1.9%	ドイツDAX指数	13923.59	16147.9	16.0%	16.0%
英国	GBP/USD	1.2083	1.2703	5.1%	ロンドンFTSE100指数	7451.74	7531.53	1.1%	-3.9%
豪州	AUD/USD	0.6813	0.6664	-2.2%	S&P/ASX200指数	7038.688	7203.299	2.3%	4.6%
カナダ	USD/CAD	1.3554	1.3242	-2.3%	S&PTロント総合指数	19384.92	20155.29	4.0%	6.4%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.8986	7.2537	5.1%	上海総合	3089.258	3202.062	3.7%	-1.4%
香港	USD/HKD	7.8016	7.8365	0.4%	香港ハンセン	19781.41	18916.43	-4.4%	-4.8%
インド	USD/INR	82.735	82.04	-0.8%	インドSENSEX30種	60840.74	64718.56	6.4%	7.3%
インドネシア	USD/IDR	15573	15066	-3.3%	ジャカルタ総合	6850.619	6661.879	-2.8%	0.5%
韓国	USD/KRW	1260.33	1317.92	4.6%	韓国総合株価	2236.4	2564.28	14.7%	9.7%
マレーシア	USD/MYR	4.4045	4.6665	5.9%	ブルサマレーシアKLCI	1495.49	1376.68	-7.9%	-13.1%
フィリピン	USD/PHP	55.741	55.209	-1.0%	フィリピン総合	6566.39	6468.07	-1.5%	-0.5%
シンガポール	USD/SGD	1.3395	1.3524	1.0%	シンガポールST	3251.32	3205.91	-1.4%	-2.3%
台湾	USD/TWD	30.73	31.154	1.4%	台湾加権	14137.69	16915.54	19.6%	18.0%
タイ	USD/THB	34.608	35.282	1.9%	タイSET	1668.66	1503.1	-9.9%	-11.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2023年5月時点)



■ 実質GDP成長率

	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.7	7.0	-1.6	-0.6	3.2	2.6	2.0	5.9	2.1
日本*	-1.6	5.0	-2.7	5.6	-1.5	0.4	2.7	2.3	1.1
ユーロ圏	4.0	4.7	5.5	4.3	2.5	1.8	1.0	5.3	3.5
英国	8.5	8.9	10.6	3.8	2.0	0.6	0.2	7.6	4.1
豪州	4.0	4.6	3.1	3.1	6.0	2.6	2.3	5.3	3.7
カナダ*	5.9	6.9	2.6	3.6	2.3	-0.1	3.1	5.2	3.5
エマージングアジア									
中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	8.4	3.0
香港	5.5	4.7	-3.9	-1.2	-4.6	-4.1	2.7	6.4	-3.5
インド	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	6.5	9.1
インドネシア	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0	5.0	3.7	5.3
韓国	4.1	4.3	3.1	2.9	3.2	1.4	0.9	4.3	2.6
マレーシア	-4.2	3.6	4.8	8.8	14.1	7.1	5.6	3.1	8.7
フィリピン	7.0	7.9	8.0	7.5	7.7	7.1	6.4	5.7	7.6
シンガポール	8.7	6.6	4.0	4.5	4.0	2.1	0.4	9.1	3.7
台湾	4.1	5.2	3.9	3.0	3.6	-0.8	-2.9	6.5	2.4
タイ	-0.2	1.9	2.2	2.5	4.6	1.4	2.7	1.5	2.6

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	22/10	22/11	22/12	23/01	23/02	23/03	23/04	23/05	2021	2022
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	5.4	3.6
日本	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6
ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	7.7	6.7
英国	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8		4.6	3.7
豪州	3.4	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7	3.6	5.1	3.7
カナダ	5.2	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.2	7.5	5.3
エマージングアジア										
中国									3.9	
香港	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	5.4	4.3
インドネシア					5.5				6.4	5.9
韓国	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5	3.6	2.9
マレーシア	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5		4.6	3.8
フィリピン	4.5	4.2	4.3	4.8	4.8	4.7	4.5		7.8	5.4
シンガポール	2.0	2	2	1.9	1.9	1.8	1.8		2.7	2.1
台湾	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	4.0	3.7
タイ			1.2			1.1				

(資料)ブルームバーグ、Macrobond、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	22/09	22/10	22/11	22/12	23/01	23/02	23/03	23/04	23/05	2021	2022
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	8.2	7.7	7.1	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0	4.7	8.0
日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	-0.3	2.5
ユーロ圏	9.9	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	2.6	8.4
英国	10.1	11.1	10.7	10.5	10.1	10.4	10.1	8.7	8.7	2.7	9.1
豪州	7.3			7.8			7.0			2.9	6.6
カナダ	6.9	6.9	6.8	6.3	6.3	5.9	5.2	4.3	4.4	3.4	6.8
エマージングアジア											
中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.9	2.0
香港	4.4	1.8	1.8	2.0	2.4	1.7	1.7	2.1	2.0	1.6	1.9
インド	7.4	6.8	5.9	5.7	6.5	6.4	5.7	4.7	4.3	5.1	6.7
インドネシア	6.0	5.7	5.4	5.5	5.3	5.5	5.0	4.3	4.0	1.6	4.2
韓国	5.6	5.7	5.0	5.0	5.2	4.8	4.2	3.7	3.3	2.5	5.1
マレーシア	4.5	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.4	3.3	2.8	2.5	3.4
フィリピン	6.9	7.7	8.0	8.1	8.7	8.6	7.6	6.6	6.1	3.9	5.8
シンガポール	7.5	6.7	6.7	6.5	6.6	6.3	5.5	5.7	5.1	2.3	6.1
台湾	2.8	2.7	2.4	2.7	3.1	2.4	2.4	2.4	2.0	2.0	3.0
タイ	6.4	6.0	5.6	5.9	5.0	3.8	2.8	2.7	0.5	1.2	6.1

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.3	-3.4	-3.8	-3.9	-3.8	-3.7	-3.4	-3.6	-3.8
日本	4.2	3.9	3.7	3.1	2.4	2.1	1.6	3.9	2.1
ユーロ圏	2.8	2.3	1.6	0.6	-0.7	-0.7	-0.2	2.3	-0.7
英国	-3.0	-1.5	-3.2	-4.2	-3.8	-3.8	-2.1	-1.5	
豪州	3.4	3.0	2.3	2.0	0.9	1.1	1.4	3.0	1.1
カナダ	-0.6	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	-0.3	-0.7	-0.3	-0.3
エマージングアジア									
中国	2.0	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.0	2.2
香港	10.0	11.8	12.6	10.9	11.6	10.5	8.8	11.8	10.5
インド	-0.5	-1.1	-1.2	-1.9	-2.6	-2.4	-2.0	-1.1	-2.4
インドネシア	0.3	0.3	0.4	0.9	0.8	1.0	1.2	0.3	1.0
韓国	5.6	4.9	4.6	4.1	2.9	1.9	0.6	4.7	1.8
マレーシア	3.8	3.5	2.8	2.1	2.1	2.7	2.8	3.5	2.7
フィリピン	0.3	-1.8	-2.8	-4.6	-5.9	-4.6	-4.4	-1.8	-4.4
シンガポール	17.0	18.0	19.8	20.1	20.3	19.3	18.5	18.0	19.3
台湾	15.0	15.2	15.5	14.8	14.2	13.4	12.1	15.2	13.4
タイ	-1.7	-2.1	-2.2	-3.2	-4.0	-3.5	-2.4	-2.1	

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	5.00-5.25	引き締め: 2022/3/16	0.00-0.25	2023/5/3	+25bp	2023/6/14	現状維持
日本	当座預金残高の政策金利	-0.10	緩和: 2008/10/30	0.30	2016/1/29	-20bp	2023/6/16	現状維持
ユーロ圏	預金ファシリティレート	3.50	引き締め: 2022/7/21	-0.50	2023/6/15	+25bp	2023/6/15	+25bp
英国	バンク・レート	5.50	引き締め: 2021/12/16	0.10	2023/6/22	+50bp	2023/6/22	+50bp
豪州	キャッシュ・レート	4.10	引き締め: 2022/5/3	0.10	2023/6/6	+25bp	2023/6/6	+25bp
カナダ	翌日物金利	4.75	引き締め: 2022/3/2	0.25	2023/6/7	+25bp	2023/6/7	+25bp
エマージングアジア								
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.55	緩和: 2012/6/8	6.31	2023/6/20	-10bp	2023/6/20	-10bp
インド	翌日物レポ金利	6.50	引き締め: 2022/5/4	4.00	2023/2/8	+25bp	2023/6/8	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.75	引き締め: 2022/8/23	3.50	2023/1/19	+25bp	2023/6/22	現状維持
韓国	7日物レポ金利	3.50	引き締め: 2021/8/26	0.50	2023/1/13	+25bp	2023/5/25	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.00	引き締め: 2022/5/11	1.75	2023/5/3	+25bp	2023/5/3	+25bp
フィリピン	翌日物金利	6.25	引き締め: 2022/5/19	2.00	2023/3/23	+25bp	2023/6/22	現状維持
台湾	再割引金利(公定歩合)	1.875	引き締め: 2022/3/17	1.125	2023/3/23	+12.5bp	2023/6/15	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	2.00	引き締め: 2022/8/10	0.50	2023/5/31	+25bp	2023/5/31	+25bp
ベトナム	リファイナンス金利	5.00	緩和: 2023/3/31	6.00	2023/5/23	-50bp	2023/5/23	-50bp

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利を8レートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行